
平成30年度 事業報告書

社会福祉法人 鹿児島県社会福祉協議会

目 次

平成30年度事業実施概要	1
事業報告	
Ⅰ 会務の運営並びに連絡調整等	3
Ⅱ 地域福祉活動の推進	8
Ⅲ ボランティア活動の促進	18
Ⅳ 福祉相談活動の推進	28
Ⅴ 社会福祉施設・団体等の活動促進及びすこやか基金による活動助成等	30
Ⅵ 福祉サービスの利用支援及び苦情解決の推進	35
Ⅶ 福祉人材の養成・確保	42
Ⅷ 介護実習・普及センターの運営	57
Ⅸ 生活福祉資金貸付事業の推進	66
Ⅹ すこやか長寿社会づくり運動の推進	71
Ⅺ 県社会福祉センターの管理・運営	77
Ⅻ 地域医療介護総合確保基金事業の推進	78

平成30年度事業実施概要

社会福祉を取り巻く環境は、市町村を基盤とした地域福祉の推進が図られる一方で、急速な少子高齢化などに伴う地域社会の変容や社会的孤立、制度の狭間の問題などの顕在化、人口減少問題が深刻化する中で困難さを増す介護人材の確保など対応すべき多くの課題があります。

こうした中、国においては、地域住民等が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていくことのできる「地域共生社会」の実現を今後の福祉改革を貫く基本コンセプトに位置づけ、2020年代初頭の全面展開をめざして、地域課題の解決力強化のための体制整備や地域住民の複合的な課題に対応するための包括的相談支援体制の構築、市町村の地域福祉計画の充実といったことを実現するための法改正を行うなど、改革が進められています。

地域福祉の中核的推進組織である県社協は、多様化・複雑化してきた福祉ニーズに的確に応えるために、平成30年度の基本目標を次のとおり定め、県の新たな受託事業等も積極的に取り入れながら地域福祉の推進に全力を傾注してまいりました。

この中で、具体的な事業としては、市町村において多機関・多分野による包括的相談支援体制を構築する上で必要となる人材育成事業や生活支援コーディネーター体制構築事業の実施、これまで地域の課題を住民とともに確認できるツールとして取り組んできた「支え合いマップづくり」をさらに推進していくための「鹿児島県ご近所支え合いマップセンター」を開設するなど、市町村社協等に対する支援を行いました。

また、地域医療介護総合確保基金を活用した福祉・介護人材確保事業や元気高齢者等介護職場インターンシップ事業等による福祉人材の確保、障害者総合支援法に基づく障害福祉人材育成事業の実施、生活福祉資金貸付事業の的確な運用と債権管理等についても関係機関団体等と連携を図りながら取り組みを進めました。

さらに、社会福祉法人制度改革により求められた法人のガバナンス確保や業務の適正を確保するための体制整備に関し、「内部管理体制の基本方針」ほか各種規程等を整備するとともに、大規模災害等の非常時における危機管理として災害対応計画や事業継続計画を策定するなど、内部体制の強化に努めました。

基本目標

- 1 地域福祉活動の推進
 - (1) 生活困窮者自立支援制度への適切な対応
 - (2) 社会的孤立等に対応する地域支援基盤づくりの推進
 - (3) 福祉サービスの利用支援及び苦情解決の推進
 - (4) 生活福祉資金貸付事業の的確な運用と債権管理の推進
- 2 福祉人材の養成・確保の強化
 - (1) 障害福祉人材育成事業の推進
 - (2) 介護人材の確保・定着促進
- 3 社会福祉諸制度改革への適切な対応と関係機関・団体との連携

事業報告

I 会務の運営並びに連絡調整等		
1 役員会等の開催	所管部署	総務部
平成30年度事業計画	事業実施概要等	
	具体的成果等	
(1) 理事会の開催 3回(5月, 11月, 3月)	<p>① 第198回理事会(平成30年度第1回) <日 時>平成30年5月31日(木) 午前10時30分～ <場 所>鹿児島県社会福祉センター 7階 第2会議室 <上程議案> 第1号議案 平成29年度事業報告について 第2号議案 平成29年度一般会計及び生活福祉資金会計決算について 第3号議案 理事候補者の選定について 第4号議案 評議員候補者の選定及び評議員選任・解任委員会の開催について 第5号議案 定時評議員会の招集について 報 告 平成29年度福祉サービス運営適正化委員会業務報告について</p> <p>② 第199回理事会(書面決議) <日 時>平成30年7月10日(火) <上程議案> 第1号議案 鹿児島県社会福祉センター外壁改修工事請負契約に係る入札執行について</p> <p>③ 第200回理事会(平成30年度第3回) <日 時>平成30年11月16日(金) 午前10時30分～ <場 所>鹿児島県社会福祉センター 7階 第3会議室 <上程議案> 第1号議案 会計監査人候補者の選定について 第2号議案 平成30年度第2回評議員会の招集について 報告第1号 平成30年度上半期事業進捗状況・実績及び一般会計・生活福祉資金会計中間決算並びに監事監査の報告について 報告第2号 専決処分の報告について 専第1号 社会福祉法人鹿児島県社会福祉協議会の守衛の業務に従事する職員の給与支給規程一部改正の件 専第2号 鹿児島県社会福祉センター外壁改修工事請負契約の件</p>	
	<p>報告第3号 鹿児島県社会福祉協議会 大規模災害等の非常時における危機管理について そ の 他 会長及び常務理事の職務実行状況の報告 平成30年度における指導監査の結果について</p> <p>④ 第201回理事会(平成30年度第4回) <日 時>平成31年3月26日(火) 午後1時30分～ <場 所>鹿児島県社会福祉センター 7階 第2会議室 <上程議案> 第1号議案 平成30年度事業計画の変更〔追加〕(案)について 第2号議案 平成30年度一般会計及び生活福祉資金会計資金収支補正予算(案)について 第3号議案 平成31年度事業計画(案)について 第4号議案 平成31年度一般会計及び生活福祉資金会計資金収支予算(案)について 第5号議案 定款変更について 第6号議案 事務局規程及び処務規程の一部改正について 第7号議案 内部管理体制の基本方針の策定について 第8号議案 リスク管理規程の制定について 第9号議案 経理規程の一部改正について 第10号議案 職員給与規程の一部改正について 第11号議案 職員就業規則の一部改正について 第12号議案 鹿児島県社会福祉センター空調設備改修工事請負契約に係る入札執行について 第13号議案 平成30年度第3回評議員会の招集について そ の 他 会長及び常務理事の職務執行状況報告について</p>	
(2) 評議員会の開催 3回(6月, 11月, 3月)	<p>① 第179回評議員会(定時評議員会) <日 時>平成30年6月19日(火) 午前10時30分～ <場 所>鹿児島県社会福祉センター 7階 大会議室 <上程議案> 第1号議案 平成29年度事業報告について 第2号議案 平成29年度一般会計及び生活福祉資金会計決算について 第3号議案 理事の選任について</p> <p>② 第180回評議員会(平成30年度第2回) <日 時>平成30年11月30日(金) 午前10時30分～ <場 所>鹿児島県社会福祉センター 7階 第2会議室</p>	

1 役員会等の開催	事業実施概要等	所管部署 総務部
平成30年度事業計画	事業実施概要等	具体的成果等
	<p>〈上程議案〉</p> <p>報告第1号 会計監査人候補者の選定について</p> <p>報告第2号 平成30年度上半期事業進捗状況・実績及び一般会計・生活福祉資金会計中間決算並びに監事監査の報告について</p> <p>報告第3号 社会福祉法人鹿児島県社会福祉協議会の守衛の業務に従事する職員の給与支給規程一部改正の件</p> <p>報告第4号 鹿児島県社会福祉協議会 大規模災害等の非常時における危機管理について</p> <p>その他 平成30年度における指導監査の結果について 鹿児島県社会福祉センター外壁改修工事について</p> <p>③ 第181回評議員会（平成30年度第3回） 〈日 時〉平成31年3月28日(木) 午前10時30分～ 〈場 所〉鹿児島県社会福祉センター 7階 大会議室</p> <p>〈上程議案〉</p> <p>第1号議案 平成30年度事業計画の変更〔追加〕(案)について</p> <p>第2号議案 平成30年度一般会計及び生活福祉資金会計資金収支補正予算(案)について</p> <p>第3号議案 平成31年度事業計画(案)について</p> <p>第4号議案 平成31年度一般会計及び生活福祉資金会計資金収支予算(案)について</p> <p>第5号議案 定款変更について</p> <p>報告第1号 事務局規程及び処務規程一部改正の件</p> <p>報告第2号 内部管理体制の基本方針策定の件</p> <p>報告第3号 リスク管理規程制定の件</p> <p>報告第4号 経理規程一部改正の件</p> <p>報告第5号 職員給与規程一部改正の件</p> <p>報告第6号 職員就業規則一部改正の件</p> <p>報告第7号 鹿児島県社会福祉センター空調設備改修工事請負契約に係る入札執行の件</p>	

<p>(3) 監事会の開催 2回（5月、11月）</p>	<p>① 平成30年度第1回監事会 〈日 時〉平成30年5月23日(水) 午前10時30分～ 〈場 所〉鹿児島県社会福祉センター 7階 第2会議室 〈監査事項〉・平成29年度事業実施報告、平成29年度一般会計及び生活福祉資金会計決算について ・財務諸表及び証拠書類等の監査 ・監査結果の講評</p> <p>② 平成30年度第2回監事会 〈日 時〉平成30年11月13日(火) 午前10時30分～ 〈場 所〉鹿児島県社会福祉センター 7階 第2会議室 〈監査事項〉・平成30年度上半期事業進捗状況・実績及び一般会計・生活福祉資金会計中間決算について ・財務諸表及び証拠書類等の監査 ・監査結果の講評 ・会計監査人候補者の評価について</p>	<p>当初の予定どおり平成29年度の監査並びに平成30年度上半期の監査を行い、適正に処理されていることが認められた。また、上半期の事業実施状況及び中間決算を行うことで、下半期の事業を効果的かつ効率的に実施できた。</p>
<p>(4) 正副会長会の開催</p>	<p>上記役員会のほか円滑な法人運営を図るため、平成31年3月12日(火)に県社会福祉センターにおいて正副会長会を開催し、第201回(平成30年度第4回)理事会等の議案等について協議を行った。</p>	
<p>(5) 評議員選任・解任委員会の開催</p>	<p>〈日 時〉平成30年6月1日(金) 午前10時00分～ 〈場 所〉鹿児島県社会福祉センター 7階 第2会議室 〈審議事項〉社会福祉法人鹿児島県社会福祉協議会評議員の選任について（2名辞任に伴う後任の選任）</p>	

2 関係機関・団体との連絡調整	関係機関・団体との連絡調整	所管部署 総務部ほか関係部所
<p>(1) 市町村社会福祉協議会、種別協議会との連絡調整</p>	<p>① 市町村社会福祉協議会会長及び事務局長会議の開催 〈日 時〉平成30年4月27日(金) 午後1時～ 〈場 所〉県青少年会館 1階 大ホール 〈内 容〉・平成30年度県社協事業概要説明 ・県社協各部所連絡事項 〈参加者数〉74人</p> <p>② その他 種別協議会が実施する研修会、大会等に出席し、社会福祉の新たな動向等についての説明や現状・課題等の説明及び各種別協議会活動支援のための研修費等の助成や後援等を行った。</p>	<p>市町村社協が地域福祉活動を推進していくにあたり、的確に対応するための取組や課題の共有化を図ることができ、今後の社協事業展開のヒントと役職員の意識向上につながった。</p>

2 関係機関・団体との連絡調整		所管部署	総務部ほか関係部所
平成30年度事業計画	事業実施概要等	具体的成果等	
(2) 社会福祉, 保健衛生, 社会教育など関係機関・団体との連絡調整	① 県社会福祉審議会委員など国・県, 社会福祉法人及び保健医療福祉関係諸団体等の役員や委員等に就任し, 県社会福祉協議会として積極的に参画した。 ② 「小さな親切」運動県本部との協定に基づき, 同本部の大会や研修会の開催, 運営等の業務支援を行った。 ③ そのほか, 市町村社協とも密接な関係を有する県共同募金会及び日本赤十字社鹿児島県支部とも連絡調整・連携を図った。		
(3) 全国社会福祉協議会, 九州社会福祉協議会連合会等関係会議への参加等	① 全国社会福祉協議会の評議員, 各種委員会委員及び九州社会福祉協議会連合理事等に就任し, 各評議員会及び理事会等に積極的に出席した。 ② 本会の運営及び市町村社会福祉協議会等の指導助言等に資するため, 全国社会福祉協議会及び九州社会福祉協議会連合会主催の会議・研修会等に参加した。 ③ そのほか, 大規模災害の発生に備え, 九州ブロック災害時相互応援協定に基づく各種連絡窓口等の調整等を行った。	全社協及び九州ブロックの会議や研修会等で中央情勢等の情報や九州各県の取組等の情報交換により, 種々の課題解決等につなげることができた。	
(4) 九州各県・指定都市社協事務局長会議(前期)の開催	九州各県・指定都市社協事務局長会議(前期)の開催 〈日 時〉平成30年9月13日(木) 午後1時30分～ 〈場 所〉ホテル・レクストン鹿児島 〈参加者数〉事務局長会議 20人		
(5) 韓国 全羅北道社会福祉協議会との交流 (30年度は関係団体の交流希望があった場合等に対応)	平成27年度の交流再開から2年毎の相互交流となっている。 平成30年度は, 関係団体等も含め交流実績なし。		

3 自主財源の確保		所管部署	総務部ほか関係部所
図書等の販売や斡旋	社会福祉に関する書籍等や帳簿類の販売・斡旋を行い, 自主財源の確保に努めた。 〈書籍等販売・斡旋〉 (1) 民生委員・社会福祉手帳 (2) ボランティアTシャツ等 (3) 市町村社協帳簿用紙 (4) 介護体験ノート (5) 地域見守りネットワーク冊子 (6) 全社協等外部発行図書 (7) その他自動車保険・がん保険等の団体加入	書籍等販売・斡旋を通じて, 社会福祉関係者等への福祉関連書籍等を円滑に提供できた。	

4 広報活動等の推進		所管部署	総務部										
(1) 広報紙「ふくしのひろば」の発行 ア 発行回数: 年6回(奇数月発行) イ 発行部数: 14,500部/1回あたり	県民の福祉への関心と理解を深めるため, 広報紙「ふくしのひろば」を発行し, 福祉関係情報を提供した。 〈発行回数等〉年6回(奇数月の1日) 〈発行部数〉各回14,500部(12ページ/1部あたり) 〈配布先〉市町村, 市町村社協, 民生委員, 社会福祉施設, 小・中・高校, 警察署, 病院, 金融機関ほか県内外関係機関・団体等	当初の予定どおり定期的に発行し, 福祉関係者のみならず幅広い県民への広報に資することができた。											
(2) 本会ホームページの運営 (URL http://www.kaken-shakyo.jp/)	本会ホームページを通して, 実施事業等の案内, 保健福祉に関する情報等の提供に努めた。	福祉関係者を含む一般県民等幅広い閲覧者に対して, 社協活動への理解促進につながった。											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30実績</th> <th>H29実績</th> <th colspan="2">対前年度比(件数及び割合)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス件数</td> <td>75,599</td> <td>93,484</td> <td>△17,885</td> <td>80.9%</td> </tr> </tbody> </table>		H30実績	H29実績	対前年度比(件数及び割合)		アクセス件数	75,599	93,484	△17,885	80.9%		
	H30実績	H29実績	対前年度比(件数及び割合)										
アクセス件数	75,599	93,484	△17,885	80.9%									

II 地域福祉活動の推進		所管部署	地域福祉部
1 地域福祉推進支援事業			
平成30年度事業計画	事業実施概要等	具体的成果等	
(1) 地域福祉推進支援事業 ア 巡回指導及び研修会への職員派遣	在宅福祉サービス・地域福祉活動展開についての実施手法の指導や近隣保健福祉ネットワーク, 社協運営等について, 訪問及び研修会等での指導援助を行った。 市町村社協巡回指導数: 16回 研修会等への指導: 9回(市町村社協等)	市町村社協ほか関係機関等に積極的に出向き, 福祉活動の支援に資することができた。	

1 地域福祉推進支援事業		所管部署	地域福祉部						
平成30年度事業計画		事業実施概要等							
イ 市町村社協等への情報提供		<p>① 地域福祉の分野で先駆的な活動として取り組まれている県内外の有益な情報を収集し、県下の地域福祉関係者に情報発信するとともに市町村で開催された在宅福祉アドバイザー等の研修会に反映させた。</p> <p>② 県内の地域福祉の一層の推進に資するため、県内外の先進的な地域福祉の取組事例や関連情報を収集・整理し、市町村社協等に情報提供を行った。45回（文書、ファックス、メール）</p>							
ウ コミュニティワーカー研修会の実施（2コース）		<p>地域福祉に関わる人材の資質・技能等の向上を図るための研修会を開催した。</p>							
コース	基礎コース	実践コース							
開催日	平成31年2月20日(水)	平成31年2月21日(木)							
会場	県社会福祉センター 7階 大会議室	県社会福祉センター 7階 大会議室							
参加者	22人	22人							
内容	〈講義・演習〉 社協職員としてのあり方	〈講義・演習〉 地域ニーズに基づくコミュニティワーク							
(2) 福祉コミュニティづくり事業ア あんしん・安全ネットワークセミナーの開催（1回）		<p>公的サービスや見守り、サロン活動だけでは対応できない地域住民の多様な生活課題に対応し、「誰もがあんしんで安全な生活を送れる地域社会」を作るという視点から、「支え合いマップづくり」を通じての“地域づくり”について、県内外の実践事例から地域課題や生活課題への対応や地域の変化、住民の巻き込み方を学ぶことを目的に開催した。</p>							
		<p>生活支援の仕組みづくりを進めるうえで有効な手法である「支え合いマップづくり」を通して、地域課題の把握や対応策等を共有することにつながった。また、地域で実施することで地域に密着でき、多くの住民参加を得ることができた。</p>							
		<table border="1"> <tr> <td>開催日・会場</td> <td>平成30年7月25日(水) かがしま県民交流センター</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>317人</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td> <p>① 開会挨拶、来賓挨拶</p> <p>② 基調講演「ご近所型生活支援入門」</p> <p>③ パネルディスカッション1（実践報告） 実践報告者：安城市社会福祉協議会 月村了子氏 薩摩川内市 後牟田自治会 会長 本田親文氏</p> <p>④ パネルディスカッション2（セッション） コーディネーター：住民流福祉総合研究所 所長 木原孝久氏 パネリスト：安城市社会福祉協議会 月村了子氏 薩摩川内市 後牟田自治会 会長 本田親文氏</p> </td> </tr> </table>		開催日・会場	平成30年7月25日(水) かがしま県民交流センター	参加者	317人	内容	<p>① 開会挨拶、来賓挨拶</p> <p>② 基調講演「ご近所型生活支援入門」</p> <p>③ パネルディスカッション1（実践報告） 実践報告者：安城市社会福祉協議会 月村了子氏 薩摩川内市 後牟田自治会 会長 本田親文氏</p> <p>④ パネルディスカッション2（セッション） コーディネーター：住民流福祉総合研究所 所長 木原孝久氏 パネリスト：安城市社会福祉協議会 月村了子氏 薩摩川内市 後牟田自治会 会長 本田親文氏</p>
開催日・会場	平成30年7月25日(水) かがしま県民交流センター								
参加者	317人								
内容	<p>① 開会挨拶、来賓挨拶</p> <p>② 基調講演「ご近所型生活支援入門」</p> <p>③ パネルディスカッション1（実践報告） 実践報告者：安城市社会福祉協議会 月村了子氏 薩摩川内市 後牟田自治会 会長 本田親文氏</p> <p>④ パネルディスカッション2（セッション） コーディネーター：住民流福祉総合研究所 所長 木原孝久氏 パネリスト：安城市社会福祉協議会 月村了子氏 薩摩川内市 後牟田自治会 会長 本田親文氏</p>								

イ サロン活動研究集会の開催（1回）	<p>サロン活動を支援する関係者の資質向上、情報交換の場を提供することを通し、更なるサロン活動の普及・定着を図ることを目的に、「ふれあい・いきいきサロン研究集会inかごつま」を開催した。</p> <p>〈期 日〉平成31年2月26日(火)</p> <p>〈会 場〉かがしま県民交流センター 県民ホール 他</p> <p>〈参加者〉428人</p> <p>〈内 容〉</p> <p>① 全体会 基調講話「県内におけるサロンの活動状況」 実践報告 霧島市「西牧之原いきいきサロン」 出水市「名古東いきいきサロン」</p> <p>② 分科会 【第1分科会】高齢者サロンいどばた会議 【第2分科会】サロン活動に役立つレクリエーション講座 【第3分科会】鍼・灸の専門家による健康講座 ～疲労回復のつぼと健康 【第4分科会】高齢者向けマジック講座</p>	<p>サロン関係者の情報共有とレクリエーションなどの技能向上につながり、県内のサロン支援における民間ボランティア等のインフォーマルな活動への支援につながった。</p>
--------------------	---	---

2 県社会福祉協議会会長表彰事業の実施		所管部署	地域福祉部
県社会福祉協議会会長表彰事業の実施（地域福祉推進大会で表彰）		<p>永年、社会福祉の向上に貢献された個人と団体を表彰し、本県における社会福祉の一層の向上を図った。 なお、表彰は「地域福祉推進大会」において行った。</p> <p>〈表 彰〉</p> <p>① 民生委員児童委員……………221人</p> <p>② ホームヘルパー……………19人</p> <p>③ 相談員……………0人</p> <p>④ 社会福祉施設の長及び職員……………113人</p> <p>⑤ 社会福祉事業関係団体の役職員……………41人</p> <p>⑥ 社会福祉事業関係団体……………5団体</p> <p>⑦ ボランティア個人……………10人</p> <p>⑧ ボランティアグループ・団体……………11団体</p> <p>⑨ 社会福祉の向上に功績のあった者……………2人</p> <p>〈感謝状〉社会福祉事業協力団体……………1団体</p> <p style="text-align: center;">合計（406人，17団体）</p> <p>〈審査会〉平成30年8月28日(火) 開催</p>	
		<p>全体では前年度比189%であり、民生委員・児童委員の推薦が対前年度比1105%(201人増)、社会福祉事業関係団体の役職員が対前年度比164%(16人増)となった。</p> <p>表彰は、永年にわたり社会福祉の充実発展に尽力された多くの福祉関係者の励みとなっている。</p>	

3 制度改正等対応市町村社協支援事業		所管部署	地域福祉部
平成30年度事業計画	事業実施概要等	具体的成果等	
(1) 制度改正等説明会の開催 ア 制度改正等説明会 (1回)	市町村社協に対し、制度改正の情報提供や対応について支援を行うため開催した。 〈期 日〉平成31年3月1日(金) 〈会 場〉県社会福祉センター 6階 研修室 〈参加者数〉47人 〈内 容〉 講義1:地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進について 講義2:法人運営における事務手続きについて(理事の改選) 講義3:生活困窮者自立支援制度の改正について 講義4:働き方改革法の施行に向けて 講義5:社協・生活支援活動強化方針(チェックリスト)について 講義6:改正個人情報保護法と個人情報保護規程について	社協活動に関連する法制度等の改正や、今後の社協活動のあり方について、必要な情報を提供することができた。	
イ 生活支援体制整備事業連絡会 (2回)	市町村社協に対し、各市町村の生活支援体制整備状況を共有し、今後の展開について協議するため開催した。 第1回生活支援体制整備事業連絡会 〈期 日〉平成30年6月29日(金) 〈会 場〉県社会福祉センター 6階 研修室 〈参加者数〉33人 〈内 容〉 説 明:生活支援体制整備事業の状況と評価について グループワーク:①我が町丸ごとの自慢話と強みについて ②地域活動の伝え方、広げ方、仕掛け方について 第2回生活支援体制整備事業連絡会 〈期 日〉平成31年2月14日(木) 〈会 場〉県社会福祉センター 6階 研修室 〈参加者数〉32人 〈内 容〉 説 明:県内の生活支援体制整備事業の状況について 実践報告:小林市における生活支援体制整備事業と地域づくりについて グループワーク:これまでの地域の変化と評価、今後の仕掛けについて		

ウ 生活困窮者自立支援事業連絡会 (2回)	生活困窮者自立支援事業を受託している社協を中心に、それぞれの取組状況を相互に把握・共有し、効果的な相談支援業務の展開を支援するために開催した。 第1回生活困窮者自立支援事業連絡会 〈期 日〉平成30年11月29日(木) 〈会 場〉県青少年会館 3階 洋会議室 〈参加者数〉26人 〈内 容〉 実践報告:「始良市における任意事業の取り組みについて」「ひきこもりの方への支援の現状と課題について」 グループワーク:①日頃の業務の課題や悩み ②これからの事業展開や仕掛け 第2回生活困窮者自立支援事業連絡会 〈期 日〉平成31年3月22日(金) 〈会 場〉県社会福祉センター 6階 研修室 〈参加者数〉20人 〈内 容〉 説 明:生活困窮者自立支援制度の改正について 実践報告:鹿児島若者就職サポートセンターの機能と役割について グループワーク:①任意事業の進め方、庁内連絡会の開催と連携 ②意見交換・発表・質疑・応答	
(2) 市町村社協経営セミナーの開催 (1回)	県外の先駆的な社協活動(社協ビジョンと地域包括ケアシステムの構築について)の実践報告を参考に、県内市町村社協の今後の社協活動の展開やヒントを得るため開催した。 〈期 日〉平成30年4月27日(金) 〈会 場〉県青少年会館 1階 大ホール 〈参加者数〉74人 〈講 師〉福岡県大牟田市社協 事務局長 〃 総合生活支援担当	社協における多職種協働での地域包括ケアシステムの構築や制度外の生活支援サービスの進め方を獲得でき、今後の事業展開のヒントにつながった。

4 地域福祉推進大会開催事業		所管部署	地域福祉部
平成30年度事業計画	事業実施概要等	具体的成果等	
地域福祉推進大会(見守り推進大会)の開催	<p>「地域共生社会～我が事・丸ごとの地域づくり～」をテーマに、地域福祉推進大会を開催した。</p> <p>〈期 日〉平成30年10月30日(火)</p> <p>〈会 場〉鹿児島市民文化ホール 第1ホール</p> <p>〈参加者数〉1,200人</p> <p>〈内 容〉</p> <p>①式典(表彰)</p> <p>②記念講演 演題:地域共生社会をつくる ～「一人」が大切にされる地域であるために～</p> <p>③パネルディスカッション テーマ:地域共生社会～我が事・丸ごとの地域づくり</p>	<p>地域福祉に関する講演や支え合い活動の先進事例の実践報告により、地域福祉を推進する社協や関係機関・団体等が、今後の地域福祉のあり方を考える機運づくりにつながった。</p> <p>また、幅広い関係機関から多くの参加を得ることができた。</p>	
5 生活支援コーディネーター体制構築事業		所管部署	地域福祉部
(1) 市町村における生活支援体制整備支援(県生活支援体制推進コーディネーターの設置)	<p>県生活支援体制推進コーディネーターを設置し、市町村が設置する生活支援コーディネーターへの指導・助言・相談対応や高齢者の支援にかかる担い手の育成・研修についての支援など、市町村が実施する生活支援体制整備について支援を行った。</p> <p>① 市町村が設置する生活支援コーディネーターへの指導・助言・相談</p> <p>〈相談件数〉(実件数) 104件</p> <p>〈相談内容〉(延べ件数) 272件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議体の運営方法について 32件 ・生活支援コーディネーターの選任について 10件 ・地域ニーズの見える化、問題提起 44件 ・地縁組織等多様な主体への協力依頼などの働きかけについて 26件 ・関係者のネットワーク化について 40件 ・目指す地域の姿・方針の共有・意識の統一について 23件 ・生活支援の担い手の養成やサービス開発について 56件 ・ニーズとサービスのマッチングについて 33件 ・その他 8件 <p>② 高齢者の支援に係る担い手の育成・研修についての支援</p> <p>〈研修支援回数〉 21回</p> <p>〈市町村等数〉 5市3町1振興局</p>	<p>生活支援体制を整備することを目的として市町村に配置された生活支援コーディネーターの人材育成及び資質向上を図ることにより、地域住民が主体的に関わりながら地域課題を解決する地域包括ケアシステムの構築に資することができた。</p>	

	<p>③ その他、市町村が設置する生活支援コーディネーターの支援等</p> <p>〈訪問支援回数〉 47回(研修支援含む)</p> <p>〈市町村等数〉 12市10町1村</p>		
(2) 生活支援コーディネーター体制構築研修企画会議の開催	<p>① 第1回研修企画会議</p> <p>〈期 日〉平成30年5月16日(水)</p> <p>〈場 所〉県社会福祉センター 5階 第1会議室</p> <p>〈参加者数〉12名</p> <p>〈内 容〉基礎研修の内容検討、実践研修の方向性について 他</p> <p>② 第2回研修企画会議</p> <p>〈期 日〉平成30年9月25日(火)</p> <p>〈場 所〉県青少年会館 1階 グループ活動室</p> <p>〈参加者数〉12名</p> <p>〈内 容〉実践研修の内容検討他</p>		
(3) 生活支援コーディネーター体制構築研修の開催	<p>① 基礎研修</p> <p>〈期 日〉平成30年7月5日(木)</p> <p>〈場 所〉鹿児島県庁 2階 県庁講堂</p> <p>〈参加者数〉79名</p> <p>〈内 容〉行政説明「地域包括ケアシステム構築の推進に向けて」グループワーク 他</p> <p>② 実践研修</p> <p>〈期 日〉平成30年11月7日(水)～8日(木)</p> <p>〈場 所〉鹿児島県庁 2階 県庁講堂</p> <p>〈参加者数〉78名</p> <p>〈内 容〉特別講義「住み慣れた地域で暮らし続けるために～地域の宝物探しと地域づくり～」実践報告 いちき串木野市の取り組みグループワーク 他</p>		
(4) 生活支援コーディネーター体制構築研修並びに活動の評価に関する業務	<p>生活支援コーディネーター体制構築研修や県生活支援体制推進コーディネーターの活動を分析評価し、今後の支援を効果的に展開することを目的とした「生活支援コーディネーター体制構築研修等評価会議」を開催した。</p> <p>〈期 日〉平成31年2月18日(月)</p> <p>〈場 所〉県社会福祉センター 5階 第1会議室</p> <p>〈参加者数〉12名</p> <p>〈内 容〉・生活支援コーディネーター体制構築研修に関する分析及び評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県生活支援体制推進コーディネーター活動実績及び評価 ・次年度の研修内容の検討 		

6 社会的孤立解消支援事業		所管部署	地域福祉部
平成30年度事業計画	事業実施概要等	具体的成果等	
<p>(1) 市町村社協への広域支援 ア ご近所支え合いマップセンターの開設と展開（開所記念フォーラム等）</p> <p>イ 社会的孤立者支援スキルアップ研修会</p> <p>ウ 緊急時一時支援の仕組みづくり</p>	<p>① 「鹿児島県ご近所支え合いマップセンター」開所記念フォーラム（あんしん・安全ネットワークセミナーと同時開催） 〈期 日〉平成30年7月25日(水) 〈会 場〉かごしま県民交流センター 〈参加者数〉317人 〈講 師〉住民流福祉総合研究所長 他</p> <p>② 支え合いマップづくりフォローアップ研修会 〈期 日〉平成31年2月15日(金) 〈会 場〉県社会福祉センター 6階 研修室 〈受講者数〉21人 〈講 師〉住民流福祉総合研究所長 他</p> <p>ファンドレイジング（資金調達）研修 〈期 日〉1)平成30年12月4日(火) 2)平成30年12月5日(水) 〈会 場〉1)鹿屋市社会福祉協議会 会議室 2)日置市社会福祉協議会 会議室 〈参加者数〉1)23人 2)13人 〈講 師〉日本地域福祉ファンドレイジングネットワーク COMMNET理事長</p> <p>緊急時一時支援の仕組みづくりを具体的に構築するための検討会を実施した。 〈期 日〉第1回目：平成30年12月12日(水) 第2回目：平成31年 1月22日(火) 第3回目：平成31年 3月13日(水) 〈会 場〉県社会福祉センター 〈参加者〉フードバンクかごしま理事長 4市社協職員（指宿市、阿久根市、始良市、志布志市） 県社協職員</p>	<p>社会的に孤立している方等を地域（地域住民）で受け止められるような気運を高めるための視点や仕掛けについて、社協職員一人一人への技術提供が図られ、職員の質の向上が図られた。</p> <p>また、3つのモデル地区社協については、支え合いマップづくり等を実践することにより、新たな地域活動のきっかけを創出し、今後新しい展開が図られる準備ができた。</p>	

<p>(2) モデル地区社協への重点支援 モデル地区3か所の設定・重点支援</p>	<p>(モデル地区の設定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日置市社協（鹿児島地区） ・中種子町社協（熊毛地区） ・知名町社協（大島地区） <p>(支援内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間スケジュールの設定と調整 ・地域福祉活動への展開プロセスの助言 ・職員の技術向上のための研修会のあっせん ・支え合いマップづくり（モデル地区）の実践・ふり返り・課題解決に向けた助言 ・連絡会・研修会等への支援 ・電話等での相談対応・技術支援・助言 		
---	--	--	--

7 新 地域包括支援体制人材育成事業		所管部署	地域福祉部
<p>(1) 既存の相談員を対象とした相談支援包括化推進員の育成 ア 福祉分野の横断的な連携を図るため、他制度の政策を学ぶ研修会の開催</p> <p>イ 包括的な相談支援を行っている先進県コーディネーター等を講師に招いた講義</p> <p>ウ グループワーク等の実践形式での研修会</p> <p>【相談支援包括化推進員】(イメージ)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 各種相談から適切な相談先・支援内容の見立てができる。 ② 支援調整の組み立てができる。(各種相談支援機関とのネットワークを持っている。) ③ 地域資源の開発(発掘・創出)ができる。(法的な支援だけでなく、地域による支援につなげる等。) 	<p>複合化・複雑化した課題や制度と制度の狭間の問題を抱える世帯に対する多機関・多分野協働による包括的相談支援体制を構築する上で、市町村において必要となる人材（相談支援包括化推進員）を育成することを目的に、県内2地区（鹿児島地区・熊毛地区）において「相談支援包括化推進員養成講座（全6回）」を開催した。</p> <p>【開講式・第1回（2地区共通）】 〈期 日〉平成30年8月30日(木) 〈会 場〉宝山ホール 2階 第3会議室 〈参加者数〉37人 〈内 容〉カテゴリ:個別支援 講 義 1:記念講演「生活困窮者・社会的孤立者に対する相談支援」 演 習 1:グループワーク「(同上)」</p> <p>【第2回】 〈期 日〉平成30年 9月28日(金)（鹿児島地区） 平成30年10月12日(金)（熊毛地区） 〈会 場〉県社会福祉センター 7階 大会議室 種子島産業会館 大会議室 〈参加者数〉27人（鹿児島地区） 29人（熊毛地区） 〈内 容〉カテゴリ:事例検討（高齢） 講 義 2:権利擁護について考える 講 義 3:地域包括ケアシステム・地域共生社会の実現 演 習 2:複合的な困難事例検討（高齢）</p>	<p>福祉ニーズの多様化・複雑化に伴い複合的な課題を有する要援護者に対し、包括的な相談から見立て、支援調整の組み立て、地域資源の開発等を市町村単位で総合的に行うことのできる包括的相談支援体制の構築に向けて促進することができた。</p> <p>全課程修了者16人（鹿児島地区11人、熊毛地区5人）へ修了証書を交付し、全課程を修了できなかった受講者には受講証明書を発行した。</p>	

7	新 地域包括支援体制人材育成事業	所管部署	地域福祉部
平成30年度事業計画		事業実施概要等	
		具体的成果等	
<p>【受講対象者】 主に市町村単位で設置されている既存の包括的相談支援機関の相談支援員等で、市町村が候補者となり得る者として推薦した者。</p> <p>① 生活困窮者自立相談支援機関の相談員 ② 地域包括支援センターの保健師・ケアマネージャーまたは生活支援コーディネーター ③ 障害者基幹相談支援センターの相談支援専門員 ④ 子育て世代包括支援センターの保健師・母子保健相談員など</p>	<p>【第3回】 〈期 日〉平成30年11月13日(火) (鹿児島地区) 平成30年11月 2日(金) (熊本地区) 〈会 場〉県社会福祉センター 7階 大会議室 種子島産業会館 大会議室 〈参加者数〉30人 (鹿児島地区) 30人 (熊本地区) 〈内 容〉カテゴリ:事例検討 (障害) 講 義 4:障害者の地域生活と地域移行 講 義 5:相談業務から見たひきこもりへの対応 演 習 3:複合的な困難事例検討 (障害)</p> <p>【第4回】 〈期 日〉平成30年12月10日(月) (鹿児島地区) 平成30年12月 3日(月) (熊本地区) 〈会 場〉県社会福祉センター 7階 大会議室 西之表市民会館 301会議室 〈参加者数〉30人 (鹿児島地区) 27人 (熊本地区) 〈内 容〉カテゴリ:事例検討 (児童) 講 義 6:ライフステージにおける児童福祉と母子保健 講 義 7:発達障害の理解 演 習 4:複合的な困難事例検討 (児童)</p> <p>【第5回】 〈期 日〉平成31年 1月15日(火) (鹿児島地区) 平成31年 1月18日(金) (熊本地区) 〈会 場〉県社会福祉センター 7階 大会議室 西之表市役所 第3委員会室 〈参加者数〉25人 (鹿児島地区) 22人 (熊本地区) 〈内 容〉カテゴリ:地域支援 他 演 習 5:これからの「まちづくり」を考えるいくつかのヒント 演 習 6:経験から生まれる地域支え合い</p> <p>【第6回・閉講式】 〈期 日〉平成31年 2月28日(木) (鹿児島地区)</p>		
	<p>〈会 場〉平成31年 3月 8日(金) (熊本地区) 県社会福祉センター 6階 研修室 西之表市役所 庁議室 〈参加者数〉22人 (鹿児島地区) 25人 (熊本地区) 〈内 容〉カテゴリ:地域支援・総括 演 習 7:コミュニティワーク「支え合いマップ」 演 習 8:講座のまとめ、目標設定</p>		

Ⅲ ボランティア活動の促進			
1	県ボランティアセンターの運営	所管部署	ボランティアセンター
平成30年度事業計画		事業実施概要等	
		具体的成果等	
(1) 県ボランティアコーディネーターの設置	<p>県ボランティアセンター事業の推進を図るため、ボランティアコーディネーターを設置し、来所や電話でのボランティア相談に対応したほか、各種研修会の企画実施、市町村社協が主催するボランティア講座への支援、市町村社協ボランティア担当職員の研修等で指導助言を行った。</p> <p>また、平成30年7月(西日本)豪雨災害では、広島県坂町社会福祉協議会が設置した「坂町災害たすけあいセンター」運営支援及び応援職員の派遣調整等を行った。</p> <p>注) 災害対応の詳細については(5)に掲載</p>		<p>多様な相談への対応や各種研修の企画及び実施、各団体が実施するボランティア講座等の支援を行うことを通じて、ボランティアへの理解と関心を高めることにつながった。</p> <p>また、被災地災害ボランティアセンターの支援にあたっては、県、九州各県・指定都市社協、県下市町村社協及び青年会議所などと連絡を図るなど、平時の関係構築の成果を生かすことができた。</p>
(2) 福祉救援ボランティア活動連絡会の開催 (1回)	<p>県内外で大規模災害が発生した場合の福祉救援活動・災害ボランティア活動支援を迅速かつ効果的に行えるように、関係機関団体等の平常時や災害時の取組の共有、関係者間の顔の見える関係づくりなどを図るため連絡会を開催した。</p> <p>〈日 時〉平成31年1月28日(月) 13:30~15:00 〈会 場〉県社会福祉センター 7階 第3会議室 〈内 容〉ア 県社協における災害ボランティア関係の取組について イ 県及び各団体における防災対策の取組について ウ その他情報交換等</p>		<p>平時において、災害が発生した際の関係機関団体等との情報の共有や連携等の推進が図られたとともに、平成30年7月豪雨災害では、各機関団体との有機的な連携・情報共有が図られた。</p> <p>なお、平成30年度から県社会福祉士会も本連絡会に加わるなど連携の輪が広がってきている。</p>

1	県ボランティアセンターの運営	所管部署	ボランティアセンター
平成30年度事業計画	事業実施概要等	具体的成果等	
	<p>〈出席者〉県危機管理防災課，県社会福祉課，日赤鹿児島県支部，県共同募金会，日本防災士会鹿児島県支部，日本青年会議所九州地区鹿児島ブロック協議会，県生活協同組合連合会，県社会福祉士会（新規）の8機関から13人</p>		
<p>(3) 県総合防災訓練，桜島火山爆発総合防災訓練への参加（各1回）</p> <p>ア 県総合防災訓練（指宿市）期日：平成30年5月27日(日)</p> <p>イ 桜島火山爆発総合防災訓練（溶岩グラウンド）開催日：平成31年1月中旬(予定)</p>	<p>県総合防災訓練及び桜島火山爆発総合防災訓練に，市町村社協や青年会議所，地域住民，ボランティア等と参加し，ボランティアの受入れ，避難所への派遣等を行う「災害ボランティアセンター設置・運用訓練」を行った。</p> <p>① 訓練内容（②・③共通） ボランティア受付，ボランティア活動保険加入手続き，ニーズ受付，マッチング（コーディネート），ボランティアの派遣，仮想避難所での支援活動，車中泊者安否確認など</p> <p>② 県総合防災訓練 〈日 時〉平成30年5月27日(日) 〈会 場〉指宿市（開聞総合体育館サブアリーナ） 〈参加者〉67人…指宿市民，指宿市内ボランティア団体，民生委員児童委員，薩摩地区6市社協，青年会議所県ブロック協議会及び指宿青年会議所等</p> <p>③ 桜島火山爆発総合防災訓練 〈日 時〉平成31年1月12日(土) 〈会 場〉鹿児島市（鹿児島市立長田中学校校庭） 〈参加者〉115人…鹿児島市社協登録ボランティア個人・団体，近隣社協，鹿児島青年会議所等</p>	<p>災害ボランティアセンター設置・運用訓練を，訓練参加の関係機関・団体と連携して実施したことにより，災害ボランティアセンターの機能や役割への理解が深まった。</p> <p>また，一般住民にボランティア役や要援護者役を担ってもらうことにより，被災者支援活動への参加意識の醸成に寄与した。</p> <p>➢参加者数…昨年度比 7人増</p>	
(4) 指導・連絡・研修	<p>市町村社協及び行政，教育委員会等が行うボランティア講座等（研究会，委員会）へ出席要請を受け，助言指導等を行った。</p> <p>〈講座等出席回数〉計23講座 〈上記の内訳〉市町村社協等の講座13回，その他の講座10回</p>	<p>県民に対するボランティア活動への理解と関心を高めることにつながった。</p> <p>（昨年度比 6回増）</p>	
(5) その他（災害支援活動）	<p>① 平成30年7月（西日本）豪雨災害に係る被災地支援活動</p> <p>ア 被災地災害ボランティアセンターへの応援職員の派遣</p>	<p>大規模災害の被災地域で復旧・復興に寄与することが出来た。</p>	

派遣先	派遣期間	派遣人員 (延べ数)	派遣人員の内訳 (延べ数)	主な業務等
広島県坂町災害V C (坂町災害たすけあいセンター)	7/19 ～ 7/29	4人	市町村社協から2人 県社協から2人	災害ボランティアセンターの設置支援 (資機材管理，ニーズ及びボランティア受付， マッチング業務及び災害ボランティアセンター 内部運用管理等)
	8/ 5 ～ 8/14	4人	市町村社協から3人 県社協から1人	
	8/21 ～ 8/30	4人	市町村社協から4人	
	9/ 6 ～ 9/15	4人	市町村社協から2人 県社協から2人	
	9/22 ～ 9/29	4人	市町村社協から3人 県社協から1人	
合 計		20人	市町村社協14人 県社協6人	
<p>イ 全社協，九州各県・指定都市社協等との連絡調整等 平成30年7月（西日本）豪雨災害による被災地の円滑かつ効果的な支援活動に資するため，九州社会福祉協議会連合会事務局及び全社協等と緊密な連携を図るとともに，九州ブロック社会福祉協議会災害時相互応援協定に基づく県内社協職員の派遣調整に努めた。</p> <p>ウ 広報その他の取組 (ア) 被災地情報が容易に取得できるよう県社協ホームページ内に専用バナーを設け，被災地災害ボランティアセンターの公式ウェブサイト及びFacebookへアクセスできるよう随時更新した。 (イ) 被災者の生活復旧及び災害支援活動等に役立ててもらうため，ボランティアTシャツ・ポロシャツの販売益金から，義援金や活動支援として200千円を寄付した。</p> <p>② 地域レベルによる新たな災害支援ネットワーク 平成30年度は，地区社協連協及び市町村社協と青年会議所による地域レベルの災害時応援協定の締結実績が2件となり，平成28年度からの締結累計は7件となった。</p>				<p>○義援金100千円 平成30年7月広島県豪雨災害義援金（広島県共同募金会へ）</p> <p>○支援金100千円 ボランティア・NPO活動サポート基金（中央共同募金会）</p>

1 県ボランティアセンターの運営		所管部署	ボランティアセンター																											
平成30年度事業計画	事業実施概要等	具体的成果等																												
	<p>〔薩摩地区以外の地区社協連協の締結状況〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>締結年月</th> <th>青年会議所名</th> <th>地区社協連協名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年12月</td> <td>鹿屋, 新大隅</td> <td>大隅地区</td> </tr> <tr> <td>平成29年 4月</td> <td>川内, 阿久根, さつま出水</td> <td>北薩地区</td> </tr> <tr> <td>平成29年 8月</td> <td>屋久島</td> <td>熊毛地区</td> </tr> <tr> <td>平成31年 2月</td> <td>霧島</td> <td>始良・伊佐地区</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔薩摩地区社協連協内の締結状況（当分の間個別対応となる）〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>締結年月</th> <th>青年会議所名</th> <th>市町村社協名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年10月</td> <td>鹿児島</td> <td>鹿児島市</td> </tr> <tr> <td>平成29年12月</td> <td>指宿</td> <td>指宿市</td> </tr> <tr> <td>平成31年 3月</td> <td>串木野市</td> <td>いちき串木野市</td> </tr> </tbody> </table>	締結年月	青年会議所名	地区社協連協名	平成28年12月	鹿屋, 新大隅	大隅地区	平成29年 4月	川内, 阿久根, さつま出水	北薩地区	平成29年 8月	屋久島	熊毛地区	平成31年 2月	霧島	始良・伊佐地区	締結年月	青年会議所名	市町村社協名	平成29年10月	鹿児島	鹿児島市	平成29年12月	指宿	指宿市	平成31年 3月	串木野市	いちき串木野市	<p>頻発する災害に対して、備えや危機意識が高まる中、青年会議所との災害時協定の締結が進み、残すところ1地区2市となった。</p>	
締結年月	青年会議所名	地区社協連協名																												
平成28年12月	鹿屋, 新大隅	大隅地区																												
平成29年 4月	川内, 阿久根, さつま出水	北薩地区																												
平成29年 8月	屋久島	熊毛地区																												
平成31年 2月	霧島	始良・伊佐地区																												
締結年月	青年会議所名	市町村社協名																												
平成29年10月	鹿児島	鹿児島市																												
平成29年12月	指宿	指宿市																												
平成31年 3月	串木野市	いちき串木野市																												
2 福祉教育推進事業		所管部署	ボランティアセンター																											
<p>(1) 児童・生徒のふれあいボランティア活動啓発促進事業</p> <p>ア 市町村社協への導入促進 (22市町村→25市町村)</p> <p>イ 推進方策検討会の開催 (2回)</p>	<p>地域における児童・生徒の様々なボランティア活動にスタンプを付与し、スタンプが一定量貯まると活動認定証を交付する取組を普及啓発するため、スタンプカードを作成配布するとともに、未導入の市町村社協へ導入を促すため働きかけを行った。</p> <p>なお、「児童・生徒のふれあいボランティア活動事業取組推進方策検討会」を次のとおり開催した。</p> <p>① 導入促進 本事業の導入に向けて働きかけを行った市町村社協のうち、南種子町社協が平成31年度から実施することとなった。</p> <p>② 検討会 〈開催日時〉 1日目) 平成31年3月13日(水)14:30~17:00 2日目) 平成31年3月14日(木)10:20~12:00 〈開催場所〉 県社会福祉センター7階第2会議室 〈委員構成〉 実施社協6, 未実施社協4, 県社協 〈内 容〉 1日目) 「実施社協・未実施社協の目線合わせと課題整理」 (ア) 検討会の趣旨説明 (イ) 児童・生徒のふれあいボランティア活動事業に係るこれまでの経緯等 (ウ) 本事業の現状及び成果や課題の整理 (エ) 県ボランティアセンターによる整理</p>	<p>検討会では様々なアクティビティ（強みと弱み、GAP表、KPT）を使って議論することで、成果や課題、ハードルが洗い出され、対応策を考える材料を得ることができた。</p> <p>一方で、頻発する自然災害と災害ボランティアセンター運営支援等が重なり、導入促進による新規取組社協の開拓が目標に届かないなどの課題を残した。</p>																												

	<p>(イ) 実施社協の成果と課題、未実施社協が導入する上でハードルと感ずる項目の洗い出し 2日目) 「見えてきた課題等への対応や導入しやすい環境づくりに向けて」 (ア) 実施社協の成果のまとめと課題等への対応策の検討及び未実施社協が感じているハードルへの対応策の検討 (イ) まとめ</p>	
<p>(2) 大学・短大生等ボランティアサークル連携促進事業</p> <p>ア 学生ボランティア交流会 (1回)</p> <p>イ 大学・短大ボランティア支援担当部署との情報交換の実施 (1回)</p>	<p>① 学生ボランティア交流会「学生防災スクラムinかごんま」 県内の大学及び短大等のボランティアサークル間の緩やかなネットワークやボランティアサークルに属さず個人でボランティア活動をしている又はボランティア活動に興味関心のある学生の大学・短大等の枠を超えた連携・協働を促進するため、交流会を次のとおり開催した。</p> <p>〈日 時〉 平成31年2月24日(日) 11:00~16:00 〈会 場〉 県社会福祉センター 研修室, 第2会議室 〈実行委員〉 4人 (実行委員会を10月から概ね週1回ペースで開催) 〈対 象〉 防災・減災・ボランティアに関心のある学生 〈参加対象〉 2大学1短大2専門学校から25人 (学生実行委員含む) 〈内 容〉 午前) 非常時炊き出しと非常食の試食会, 応急手当の実技体験 午後) 熊本地震の被災経験を持つ学生の体験談, 避難所運営ゲーム「HUG」を通して災害時のことを考えるグループワーク</p> <p>② 大学・短大ボランティア担当職員意見交換会 大学・短大生によるボランティア活動の効果的かつ効率的な振興を図るため、意見交換会を次のとおり開催した。</p> <p>〈日 時〉 平成30年8月9日(木) 14:30~16:00 〈会 場〉 県社会福祉センター 7階 第2会議室 〈内 容〉 ア 平成29年度の大学・短大ボランティアサークル交流会実績等報告 イ 鹿屋体育大学のボランティア活動支援の取組について (発表) ウ 事前アンケートをもとにした意見交換等 エ その他 (平成30年度学生向け事業への協力依頼等) 〈参加大学〉 鹿児島大学, 鹿屋体育大学, 鹿児島国際大学, 第一工業大学, 志学館大学, 鹿児島純心大学, 鹿児島純心女子短期大学の7大学から8人</p>	<p>この交流会の企画及び当日の進行などは学生実行委員が主体的に行うことから、ボランティアの基本である主体性・自発性を養う良い機会になるとともに、大学・短大間の交流に寄与できた。</p> <p>また、この交流会には、県内2大学から先生やボランティア支援担当部署職員の参加があったり、民間企業2社から非常食の一部協賛の申し出を受けたりするなど学生外からの評価も得られた。</p> <p>>参加者数…昨年度比 12人減</p> <p>大学・短大による学生ボランティア活動支援の取組状況や学生のボランティアに関する意識や動向の把握など、学生ボランティアの振興に資する情報交換・共有を図ることができた。</p>

2 福祉教育推進事業		所管部署	ボランティアセンター
平成30年度事業計画	事業実施概要等	具体的成果等	
(3) 福祉教育推進セミナー(1回)	<p>教育・福祉関係従事者、地域住民など幅広い関係者による福祉教育の多様な取組を推進し、心豊かな子どもたちの育みや地域の福祉力向上を図るため、福祉教育推進セミナーを次のとおり開催した。</p> <p>〈日 時〉平成30年9月28日(金) 9:20~16:00 〈会 場〉県民交流センター 東棟4階 大研修室第4 〈参加者〉38人 (中学校教諭, 市町教育委員会職員, 市町村社協職員, 民生委員児童委員等) 〈内 容〉報 告:「全国福祉教育推進セミナー」に参加して 県社協ボランティアセンター推進員 事例発表: コミュニティスクールと福祉教育 都城市立五十市中学校長 都城市社会福祉協議会地域福祉課長 事業説明: 介護実習・普及センター職員 講 演: 学校・地域・家庭の協働による地域共生社会の実現を目指した福祉教育 大阪教育大学教育学部教授 シンポジウム: 福祉教育実践のための切り口 パネリスト 県社会教育課社会教育主事兼専門員 鹿児島市立草牟田小学校長 日置市社会福祉協議会地域福祉コーディネーター コメンテーター 大阪教育大学教育学部教授 コーディネーター 県社協ボランティアセンター所長</p>	<p>学校教諭や教育委員会、市町村社協職員及び民生委員児童委員などから参加が得られ、幅広い関係者が一体となって福祉教育の推進や連携のあり方について理解を深めることに繋がった。</p> <p>➢参加者数…昨年度比 24人増</p>	
3 養成・研修事業		所管部署	ボランティアセンター
(1) ボランティアコーディネーター・ボランティア担当職員セミナー(1回)	<p>ボランティア・NPO及び福祉関係団体等との連絡調整、活動プログラムの企画や需給調整、各種ボランティア活動者の養成等を担うボランティアコーディネーター・担当職員の資質向上等を図るため、地域の多様な団体等との“連携・協働”をテーマに「ボランティアコーディネーター・ボランティア担当職員セミナー」を次のとおり開催した。</p> <p>〈日 時〉平成31年1月31日(木)13:00~2月1日(金)12:10 〈会 場〉アクティブリゾーツ霧島 3階 アイリス 〈参加者〉市町村社協ボランティアコーディネーター及びボランティア担当職員15人 〈内 容〉</p>	<p>多様な主体が“ボランティア活動”や“地域福祉”に関わるなかで、連携・協働のメリットを最大限生かす考え方や事例の習得の機会となり、連携・協働によるボランティアコーディネーションの習得が図られた。</p> <p>一方で、頻発する自然災害と災害ボランティアセンター運営支援等が重なり、当初予定していた日程で開催できなかったこ</p>	

	<p>【1日目】 ①説明Ⅰ: 調査結果報告と平成30年7月豪雨災害支援報告等 県社協ボランティアセンター所長 ②説明Ⅱ: 最近の災害の状況と社協が取り組む災害支援の課題 全社協 全国ボランティア市民活動・振興センター副部長 ③演習Ⅰ: 『連携・協働』による取組のつくりかた①~企画・立案スキル+α~ 特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター代表</p> <p>【2日目】 ④演習Ⅱ: 『連携・協働』による取組のつくりかた②~企画・立案スキル+α~ 特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター代表 ⑤演習Ⅲ: 意見の違いの解消と合意形成~納得感を高めるためには~ 県社協ボランティアセンター所長</p>	<p>とから、参加者が伸び悩んだ。</p> <p>➢参加者数…昨年度比 17人減</p>
(2) シニアボランティア講座(1回)	<p>シニア層の長年培ってきた豊かな経験や知識、趣味などをボランティア活動に生かしてもらうため、ボランティア活動の最新情報や現に活動するシニア層のボランティア活動事例を紹介し、ボランティア活動への参画を促す機会とするため「シニアボランティア講座」を次のとおり開催した。</p> <p>〈日 時〉平成30年12月13日(木) 13:00~14:20 〈会 場〉かごしま県民交流センター 東棟3階 中研修室第1 〈参加者〉35人 (一般県民, 民生委員, 行政職員等) 〈内 容〉 講 義: シニアボランティアの意義と役割について 県社協ボランティアセンター所長 講 義: みんなで楽しく 健康体操で健康ボランティア 小野市民館健康体操講座講師 発 表: いろいろなスポーツボランティアの形 特定非営利活動法人SCC事務局員 発 表: 障がい者の目となり とともにゴールを目指す ブラインドランナーズ代表 県障害者陸上競技会理事兼伴走部会長 発 表: 活動の場の紹介~かごしま国体・かごしま大会~ 県国体・全国障害者スポーツ大会局総務企画課職員</p>	<p>ボランティア活動の担い手として益々期待のかかるシニア層に向けて、スポーツボランティアの最新事例やユニークな事例、専門的な活動など多様な取組を紹介することで、ボランティア活動への理解を深めることに繋がった。</p> <p>また、2020年に開かれるかごしま国体・かごしま大会のボランティア募集について周知を図ることができた。</p> <p>➢参加者数…昨年度比 10人増</p>
(3) 災害ボランティアセンター運営支援者養成講習会(1回)	<p>災害ボランティア活動に関心のある方や地域のボランティアリーダー等を対象に、災害発生時にボランティアセンターを継続的に支援するボランティアを養成するため講習会を次のとおり開催した。</p>	<p>災害ボランティアの歴史的変遷、被災者支援の基本的な考え方や支援活動の流れなどの基礎</p>

3 養成・研修事業		所管部署	ボランティアセンター
平成30年度事業計画	事業実施概要等	具体的成果等	
	<p>〈日 時〉平成30年7月25日(水) 9:25～15:30 〈会 場〉県社会福祉センター 7階 第2・3会議室 〈参加者〉市町村社協職員, 市町村職員, 民生委員児童委員, 福祉施設職員, 消防団員, 学生, 一般ボランティア等 40人(修了者数も同じ) 〈内 容〉講義:災害ボランティアセンターとは～歴史的背景, 被災者支援の基本的理解等～ 県社協ボランティアセンター所長 ワークI:運営支援者に必要な対応能力～コミュニケーション能力～ 県手話通訳問題研究会会長 ロールプレイ補助 県社協ボランティアセンター所長 ワークII:避難所 HUG～避難所運営ゲーム～ 日本防災士会県支部長 HUG指導補助 県社協ボランティアセンター所長</p>	<p>理解のほか, ロールプレイや図上訓練により, 災害ボランティアセンターをよりリアルにイメージできたことで, 運営支援者に必要な幅広い人材の育成に繋がった。 >参加者数…昨年度比 13人増</p>	
4 広報啓発事業		所管部署	ボランティアセンター
(1) 啓発用物品の整備・提供 ア ボランティア手帳の発行 (発行部数2,000部)	<p>市町村社協等が開催するボランティア講座や研修会用資料として, また, 学校でのボランティア学習用として「私のボランティア手帳」2,000部を作成・配布し, 啓発普及に努めた。</p>	<p>ボランティア講座や学校等での学習用として幅広く配布したことにより, ボランティア活動に対する理解が深まった。</p>	
イ 啓発用物品の貸出・整備等	<p>① 啓発用物品の貸出 市町村社協や学校, 福祉施設, 各種団体・企業等のボランティア学習・介護体験講座等に使用する疑似体験セットや車椅子, アイマスク等の貸し出しを行うとともに, 経年劣化等で消耗した体験部品の更新を適宜行った。〔貸出件数791件〕 なお, ビデオテープについては, 経年劣化等のため, 平成31年3月末日をもって貸出終了とした。</p> <p>② 啓発用物品の整備 昨年度, 登録ボランティア団体の広報紙等印刷用に更新整備したデジタル高速印刷機(1台)について, 購入後の1年保証後も安定的な使用に資するため, 次のとおり保守契約を締結した。 保守契約期間:平成30年7月1日～平成31年3月31日 契約金額:34,020円</p>	<p>年間を通して多くの福祉関係者や学校等に貸出すことで, 高齢者や障害者に対する理解や接し方等の認識を深める機会を提供できた。(対前年度比236件増)</p> <p>財政基盤の弱いボランティア団体等の広報手段や活動の場の確保に資することができた。</p>	

ウ ボランティアルーム・コーナーの提供 (H29_利用回数・利用人員) ボランティアルーム:50回, 333人 ボランティアコーナー:100回, 375人	<p>③ ボランティアルーム・コーナー(会議室)の提供 ボランティアグループ等の活動の利便性を確保するため, 同グループ等が行う研修会や講習会, 打合せ等の場に活用できる会議室を提供した。 ボランティアルーム:利用回数78回, 利用人員458人 ボランティアコーナー:利用回数114回, 利用人員411人</p>	<p>ボランティアルームは前年度に比べ利用回数が28回増, 利用人員が125人増, ボランティアコーナーは利用回数が14回増, 利用人員が36人増となるなど, ボランティア団体の活動に貢献している。</p>	
(2) 広報紙・ホームページ等による情報提供	<p>① 広報紙の発行(年6回) 県社協広報紙「ふくしのひろば」にボランティアセンターが行う事業や県内のボランティア・市民活動の様子, 災害ボランティア活動支援の状況など最新のボランティア関連記事を掲載し, 広報に努めた。 〔部 数〕14,500部×6回 〔配布先〕市町村社協, 市町村, 学校, 銀行, 病院, その他関係機関・団体等</p> <p>② その他WEBによる情報提供 県社協ホームページ内に, ボランティア活動に関する活動種別や内容等基本的事項を常時掲載するとともに, 助成金情報や県内外で発生した災害に伴う当センターの被災者支援の取組, 全社協等からの中央情報や全国的な取組等について, 情報発信に努めた。</p>	<p>広報紙で活動事例等を紹介することで, 県民やボランティア活動団体等への啓発や活動の推進が図られた。 また, 検索性や即時性の高い情報はウェブで情報提供することで, 迅速かつ効率的な情報提供が図られた。</p>	
(3) その他(サマーボランティア体験月間の実施やボランティアTシャツ等の頒布)	<p>① サマーボランティア体験月間 地域や社会福祉施設等でのボランティア・介護体験等とおして, 県民のボランティア活動への理解と関心を深めるとともに, ボランティア活動への参加のきっかけづくりとするため, 7月及び8月の「サマーボランティア体験月間」と定め, 市町村社協に各種体験プログラムの実施を呼びかけた。 〈内 容〉プログラム数:213件(県内27市町村社協が実施) ・高齢者施設での介護ボランティア体験 ・保育園での保育ボランティア体験 ・就労支援事業所での作業補助体験 ・デイサービスやふれあいいきいきサロン ・手話や点字体験 ・子育てサロン等での交流 ・障害者スポーツ交流等 ・災害時の炊出し体験 ・高齢者疑似体験</p> <p>〈参加者数〉3,647人(男853人 女2,794人) (小学生883人 高校生948人) (中学生903人 大学生・社会人等913人)</p>	<p>月間中に福祉施設等でのボランティア体験をおして「ともに生きること」等について考える機会となった。 また, ボランティア活動に参加するきっかけとなっている。 >プログラム件数…昨年度比3件増 >実施市町村数…昨年度比±0 >参加者総数…昨年度比294人減</p>	

4 広報啓発事業		所管部署	ボランティアセンター																								
平成30年度事業計画	事業実施概要等		具体的成果等																								
	② ボランティアTシャツ・半袖ポロシャツの頒布 ボランティアTシャツと半袖ポロシャツを作製し、主にサマーボランティア体験月間の参加者や福祉施設等に有料頒布した。 〈頒布着数〉 Tシャツ…565着、半袖ポロシャツ…3,127着		ボランティア活動等に対する普及啓発が図られた。また、収益の一部を平成30年7月豪雨災害の被災者及び支援団体への義援金・活動支援金に充てることができた。 >頒布着数昨年度比 …Tシャツ23着増、ポロシャツ143着増																								
5 市町村ボランティアセンターの活動促進		所管部署	ボランティアセンター																								
平成30年度事業計画	事業実施概要等		具体的成果等																								
(1) ボランティア活動保険加入促進事業（助成総額 1,000千円）	ボランティア活動に安心して参加できるようボランティア活動保険の加入を促進するため、ボランティア活動保険の掛金の補助を行っている市町村社協に対し助成を行った。 〈対象加入者数〉 15,095人（20市町村社協） 〈助成金額〉 1,000千円（@66,247円） 〈助成対象期間〉 平成30年4月から5月までの2か月間 〈助成条件等〉 1人あたり100円以上の助成を行う市町村社協		計画どおり1,000千円の助成を行い、保険の加入促進と安心してボランティア活動に参加できる環境整備に寄与できたとともに、掛金補助を行う市町村社協の財政支援にも寄与できた。 >加入者数…昨年度比33人減 >市町村数…昨年度比±0社協																								
(2) ボランティア講座開催事業 ア 助成先 5市町村社協 イ 助成額 80千円上限 ／1か所あたり	ボランティア活動への参加のきっかけづくりや地域のボランティアの掘り起こし、ボランティア活動リーダーの育成と組織化等を図るため、継続型（概ね4回以上）のボランティア講座を実施する市町村社協に事業費の一部を補助するとともに、講座の実施方法等について情報提供を行うなど支援した。 〈助成額〉 80千円を上限／1か所あたり 〈実施社協〉 5か所（実施状況は下表のとおり）		市町村社協のボランティア講座開催支援を通して、地域の実情に応じたボランティアの育成に寄与できた。 >延べ参加者総数 …昨年度比47人減																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>社協名</th> <th>講座内容等</th> <th>回数</th> <th>延参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>阿久根市</td> <td>災害救援ボランティア養成講座</td> <td>5回</td> <td>137人</td> </tr> <tr> <td>曾於市</td> <td>ボランティア養成講座</td> <td>6回</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td>志布志市</td> <td>ボランティア入門講座</td> <td>4回</td> <td>61人</td> </tr> <tr> <td>奄美市</td> <td>まちも自分もいきいきボランティア養成講座</td> <td>4回</td> <td>104人</td> </tr> <tr> <td>与論町</td> <td>生活支援サポーター養成講座</td> <td>4回</td> <td>82人</td> </tr> </tbody> </table>	社協名	講座内容等	回数	延参加者数	阿久根市	災害救援ボランティア養成講座	5回	137人	曾於市	ボランティア養成講座	6回	44人	志布志市	ボランティア入門講座	4回	61人	奄美市	まちも自分もいきいきボランティア養成講座	4回	104人	与論町	生活支援サポーター養成講座	4回	82人	
社協名	講座内容等	回数	延参加者数																								
阿久根市	災害救援ボランティア養成講座	5回	137人																								
曾於市	ボランティア養成講座	6回	44人																								
志布志市	ボランティア入門講座	4回	61人																								
奄美市	まちも自分もいきいきボランティア養成講座	4回	104人																								
与論町	生活支援サポーター養成講座	4回	82人																								

IV 福祉相談活動の推進				所管部署	長寿社会推進部						
1 相談センターにおける福祉相談業務の推進		事業実施概要等		具体的成果等							
平成30年度事業計画		鹿児島シルバー110番による相談 高齢者及びその家族が抱える心配ごと等の相談に対応するため、福祉相談員及び専門相談員による相談業務を実施した。 今年度の相談件数は1,379件で、相談実績概要は次のとおり [利用形態別相談状況]		相談件数は、昨年度に比べ27件の微増となった。依然として高齢者やその家族の抱える心配ごと等は多く、こうした問題の解決につなげることができた。 （平成29年度実績1,352件） 対前年度比 102.0%							
相談種目	相談日	相談員	区分			相談件数	構成比(%)				
生活・福祉	月～金	福祉相談員	一般相談			667	48.4				
健康・介護	火・金/午後	保健師	専門相談			712	51.6				
医療	第1・3水/午後	医師	性別			男性	445	32.3			
年金	第3水/午前	社会保険労務士	女性			934	67.7				
法律	月・木/午後	弁護士	方法別			電話相談	945	68.5			
税金	第3木/午前	税理士	面接相談			431	31.3				
住宅	第2・4木/午前	建築士	文書相談			3	0.2				
福祉機器	月～金	福祉相談員 福祉機器相談員	相談者別			本人	1,008	73.1			
				家族	244	17.7					
				知人等	66	4.8					
				各機関	61	4.4					
				地域別	鹿児島市	754	54.7				
					本土の鹿児島市以外の市	361	26.2				
					本土の町村	186	13.5				
					離島の市町村	23	1.7				
					県外	27	1.9				
					不詳	28	2.0				
				相談件数	合計	1,379	100.0				
				[事項別相談状況]							
				区分	家族・家庭	法律	経済・生活	福祉サービス	生きがいづくり	保健・医療	合計
				相談件数	291	326	45	606	4	107	1,379
				構成比%	21.1	23.6	3.3	43.9	0.3	7.8	100.0

2 福祉機器展示相談センターの運営		所管部署	長寿社会推進部
平成30年度事業計画	事業実施概要等	具体的成果等	
(1) 福祉機器の展示、紹介及び相談業務	福祉機器を展示・紹介し、福祉機器の利用等についての相談に応じるとともに、福祉機器に関する情報提供を行った。 〈見学者等の実績〉 ① 見学者 1,192人 (対前年度比 261人の減) ② 福祉機器展示数 941点 (対前年度比 42点の減) ③ 相談件数 547件 (対前年度比 122件の増) ④ 福祉機器斡旋数 32点 (対前年度比 18件の減)	福祉機器展示相談センターの運営を通じて高齢者や障害者の自立を助け、介護者の負担軽減に寄与することにつながった。	
(2) 団体研修者への福祉用具説明及び体験	〈研修団体の受入〉 団体数 25団体 (対前年度比 2団体の増) 受入人数 611人 (対前年度比 15人の減)	「見て」・「触って」・「体験する」ことにより福祉用具を身近に感じることができた。また、介護保険での利用の仕方を理解することにつながった。	
(3) 介護に関するビデオやDVD及び本の無料貸出	〈ビデオ・DVDの無料貸出し〉 ① ビデオ・DVD貸出本数 51本 (対前年度比 1本の減) ② ビデオ・DVD所蔵数 455本 (対前年度比 7本の増)	ビデオ・DVDの貸出により介護に関する情報提供が図られた。	
(4) 広報活動の推進	① 「福祉用具の選び方」の冊子を611部、福祉機器展示相談センターのパンフレットを1,192部配布した。 ② 南日本新聞掲載 (第2・4週の水曜日)に「ほっとグッズ」として、福祉用具の情報提供を行った。 掲載回数 24回 問い合わせ数 195件	福祉用具を紹介することによって、県民への福祉用具・介護用品等への周知に寄与することにつながった。また、福祉機器展示相談センターの事業の周知が図られた。	
3 相談関係機関との連携及び相談体制の支援		所管部署	長寿社会推進部
(1) 相談事業関係情報の収集・管理・提供	① 県社協広報紙「ふくしのひろば」(年6回発行、発行部数各14,500部)に、「シルバー110番」のページを設け、高齢者福祉に関する情報等を掲載し、福祉関係団体をはじめ、医療、教育、金融、警察等、関係機関に配布した。 ② 鹿児島シルバー110番の周知と利用促進を図るため、パンフレット「鹿児島シルバー110番のご案内」、冊子「各種相談窓口名簿」を関係機関に配布した。 また、福祉機器展示相談センターの来館者及び各種研修会等の参加者にも配布した。	高齢者福祉に関する情報提供や鹿児島シルバー110番の周知と利用促進を図ることができた。	

(2) 市町村相談体制の支援	① 市町村における相談体制を支援するとともに、相談員の資質向上を図るため、心配ごと相談所、地域包括支援センター、市町村社会福祉協議会の相談に係る職員等及び民生委員を対象に「各種相談員研修会」を実施した。 〈開催日〉 平成30年10月3日(水) 〈会場〉 かごしま県民交流センター 〈参加者〉 362人 〈内容〉 講義1「終活と弁護士のかかわり方」 講義2「介護保険制度の概要と法改正」 ビデオ「認知症とともに生きていく」 ② 市町村の心配ごと相談所等の相談員等が相談業務を行う際の参考冊子「高齢者相談の手引き(第1巻～第3巻)」を要望のあった機関・団体等に配布した。 平成30年度は、「高齢者相談の手引き」第3巻の改訂版を作成し、最新情報の提供に努めた。(作成部数:2,000部)	関係機関・団体の相談員の資質の向上を図り、相談体制を支援することができた。	
----------------	--	---------------------------------------	--

V 社会福祉施設・団体等の活動促進及びすこやか基金による活動助成等			
1 社会福祉振興資金の貸付		所管部署	施設福祉部
平成30年度事業計画	事業実施概要等	具体的成果等	
(1) 民間社会福祉振興資金貸付事業 (2) 社会福祉施設建設費つなぎ資金貸付事業	社会福祉施設整備のための貸付資金である両資金について、紹介チラシの配布や本会広報紙に記事を掲載するなど周知に努めた。 なお、既貸付分の償還管理や残高照会など種々の問合せに適切に対応した。	新規貸付については1件の借入相談があったが、貸付まで至らなかった。 事業運営について県の所管課と協議を行ったが、当面現状維持とし、今後も資金需要等の動向を踏まえて協議していく。 既貸付分の償還状況は以下のとおり	

1 社会福祉振興資金の貸付		所管部署	施設福祉部											
平成30年度事業計画		事業実施概要等												
		具体的成果等												
〔民間社会福祉振興資金 年度別貸付・償還状況〕														
区分 年度別	貸付額(円)		償還計画額(円)		償還済額(円)		貸付中額(円) A-C	償還率 C/B%						
	年度別	累計A	年度別	累計B	年度別	累計C								
平成29年度	0	1,544,561,000	8,651,000	1,451,635,500	10,791,000	1,535,741,000	8,820,000	105.8						
平成30年度	0	1,544,561,000	3,156,000	1,454,791,500	3,156,000	1,538,897,000	5,664,000	100.0						
〔社会福祉施設建設費つなぎ資金 年度別貸付・償還状況〕														
区分 年度別	貸付額(円)		償還計画額(円)		償還済額(円)		未償還額(円) A-C	償還率 C/A%						
	年度別	累計A	B		年度別	累計C								
平成29年度	0	3,731,887,000	0		0	3,731,887,000	0	100.0						
平成30年度	0	3,731,887,000	0		0	3,731,887,000	0	100.0						
2 福祉施設経営指導事業		所管部署	施設福祉部											
(1) 個別相談及び集団指導の実施 福祉施設経営相談コーナーを設置し、専任職員及び兼任相談員による社会福祉施設経営上の各種相談に応じるとともに、役職員を対象に研修を行う。 ア 相談コーナーの運営		専任指導員1人、兼任指導員1人、顧問弁護士1人を配置し相談に応じた。(相談件数114件) 〔相談内容別実績〕												
区分	経営一般	会計・税務	入所者処遇	職員待遇	安全管理	衛生管理	施設整備	人材確保	労使問題	預り金	地域交流	定款諸規程	その他	合計
訪問相談														
来所相談														
電話文書		51	1		2	1							2	57
集団指導		57												57
合計		108	1		2	1							2	114
イ 研修 (7) 社会福祉法人会計研修(4回)		① 第1回会計研修(平成30年7月9日(月), 参加者236人) ② 第2回会計研修(平成30年11月1日(木), 参加者180人) ③ 第3回会計研修 奄美会場(平成31年1月24日(木), 参加者15人) 鹿児島会場(平成31年2月7日(木), 参加者186人) ④ 会計[初任者等]研修(平成30年11月22日(木), 参加者148人)		公認会計士や弁護士等の専門家を配置し、幅広く専門的な指導・助言により県下の社会福祉施設等の健全な運営に寄与できた。 ① 相談内容は、会計税務108件、施設整備2件、職員待遇、人材確保などで、会計税務に関する相談が9割を占めた。 ② 施設別では、老人福祉施設50件、障害者支援施設26件、児童福祉施設7件、市町村社協等の他の施設24件、法人本部7件となっている。 会計の基礎知識・個別相談事例等に関する研修講座を実施し、適正な会計事務及び健全な施設経営に寄与した。 また、経験の浅い職員を対象とした初任者等研修を今年度新たに実施した。										

(イ) 社会福祉法人経営者セミナー (2回)	① 第1回セミナー 〈開催日〉平成30年5月14日(月) 〈会場〉城山ホテル鹿児島 〈参加者〉236人 〈内容〉講演Ⅰ：先輩たちに学ぶ 講演Ⅱ：社会福祉法人経営の在り方 ② 第2回セミナー 〈開催日〉平成30年7月24日(火) 〈会場〉：城山ホテル鹿児島 〈参加者〉206人 〈内容〉講演Ⅰ：将来を見据えて、いま取り組むべきこと ～社会福祉法人制度改革を踏まえて～ 講演Ⅱ：見落とし注意！指導監査ガイドライン改正のポイント 全国経営協の人材確保関連ツールのポイント解説 講演Ⅲ：鹿児島県における複数法人間連携の取組の実施状況 ※ 第3回セミナーは、(ウ) 社会福祉法人経営者大会に代えた。	主に、社会福祉法人制度改革を踏まえて、地域共生社会構築における役割等、これからの社会福祉法人経営の在り方に関わる講演を行い、社会福祉施設の経営安定を促進することができた。
(ウ) 社会福祉法人経営者大会 (1回)	第6回県社会福祉法人経営者大会の開催 〈開催日〉平成30年12月11日(火) 〈会場〉城山ホテル鹿児島 〈参加者〉181人 〈内容〉基調講演：将来を見据え、社会福祉法人経営に何が求められるか 記念講演：地域共生社会構築における社会福祉法人の役割と期待 分科会：第1分科会「地域における公益的取組」 第2分科会「人材確保」	社会福祉法人の関係者が一同に会し、地域共生社会実現に向けた社会福祉法人の役割・実践等を研究・協議することで共通認識を深め、社会福祉法人経営の質の向上に資することができた。
(2) 福祉施設経営指導連絡協議会の開催	円滑かつ効果的な事業推進を図るため、県・市の行政関係職員及び福祉団体役員で構成する経営指導連絡協議会を開催 〈開催日〉平成30年4月18日(水) 〈会場〉県社会福祉センター 〈参加者〉県保健福祉部関係課長等12人	個別相談・集団指導及び研修に関する企画等を検討するなど、関係行政機関と福祉団体との連絡調整が図られた。

3 種別協議会の活動促進		所管部署	総務部, 民生部, 施設福祉部
平成30年度事業計画	事業実施概要等	具体的成果等	
(1) 種別協議会研修費助成(8協議会)	① 県民生委員児童委員協議会 971千円 ② 県老人福祉施設協議会 500千円 ③ 県保育連合会 600千円 ④ 県知的障害者福祉協会 150千円 ⑤ 県児童養護協議会 200千円 ⑥ 県母子生活支援施設協議会 50千円 ⑦ 県障害者支援施設協議会 50千円 ⑧ 県市町村社会福祉協議会連絡協議会 50千円 [研修費助成総額:2,571千円]	本会からの助成をとおして、種別協議会等の活動の円滑な事業実施を支援することができた。 各種研修会の開催や全国の研修会へ民生委員児童委員を派遣することにより、高齢者の孤立・孤独の防止や児童虐待等社会的課題を学ぶことができ、各々の単位民児協及び各委員の日常活動の活性化が図られた。 平成31年3月末現在、85法人加入(施設法人69, 市町村社協16)	
(2) 種別協議会行事開催費助成(5行事)	① 知的障害者施設球技大会 400千円 ② 知的障害施設作品展示会 350千円 ③ 知的障害者関係施設文化祭 800千円 ④ 児童養護施設球技大会 300千円 ⑤ 社会就労センター協議会作品展示即売会(ナイスハートバザール) 300千円 [行事開催費助成総額:2,150千円]		
(3) 各種民生委員・児童委員研修への支援	① 各種研修会開催への支援(5回) [研修会参加者 延べ1,113人] ② 各種委員会等への支援(13回)		
(4) その他 「かごしまおもいやりネットワーク事業」への支援	県社会福祉法人経営者協議会が社会福祉法人連携による「地域における公益的な取り組み」として平成30年7月に開始した「かごしまおもいやりネットワーク事業」について、周知・広報のほか、研修会等の運営支援を行った。		
4 すこやか基金による活動助成等		所管部署	総務部, 長寿社会推進部
(1) シルバー文化作品展「寺園賞」等の贈呈	すこやか基金の運用果実により、シルバー文化作品展入賞者へ記念品の贈呈(助成)を行った。 <助成内容> 寺園勝志賞(カップ)及び審査委員長賞(楯) <助成額> 144,244円	高齢者の創作活動への励みとなっており、高齢者の生きがいづくりにつながった。	
(2) 民間社会福祉活動等への助成(23件)	すこやか基金の運用果実により、次の県内指定障害児通所支援事業を行う特定非営利活動法人に、活動に必要な機器等の備品購入助成を行った。[実績:19件 1,882,266円]	財政基盤の弱い福祉事業所への助成を通じて、活動支援に資することができた。	

〈すこやか基金助成状況〉			
No.	事業所名	助成額(円)	整備物品等
1	こんぱす	100,000	外付けハード、無停電電源装置
2	もえ	100,000	プロジェクター、スクリーン、書画カメラ他
3	ナチュラルファミリー	100,000	キッズチェア、プレイサークル、体操マット他
4	発達支援センタースマイル	92,266	ノートパソコン、タイピングソフト、会議テーブル
5	てんとうむし	100,000	ノートパソコン
6	みっと	100,000	トランポリン、運動用マット、テントハウス他
7	はなうた	100,000	ノートパソコン
8	かごしまハピネス	100,000	プリンター
9	t a l i	100,000	ネットサッククッション
10	オ・ア・シ・ス	90,000	オープンレンジ、IH調理器、電気ケトル
11	心音	100,000	学習机
12	全国レインボークラブ	100,000	軽量ライトマット
13	発達支援K I Z U N A	100,000	絵本、紙芝居
14	双葉	100,000	ウェイトバランス平均台、バランスストーン
15	サポートハウス21	100,000	収納庫
16	たけのこキッズ	100,000	JPクッション
17	障害児フォーラムかごしま	100,000	腹臥位ポジションナー、電子キーボード他
18	かごしま子どもと自然研究所	100,000	トリウムハンモック、専用はしご
19	未来への翼	100,000	避難おさんぽ車
助成総額		1,882,266	
(3) 福祉団体九州ブロック大会等助成(3大会)	ア 第30回全国ろうあ高齢者大会、第32回全国ろうあ高齢者ゲートボール大会、第9回全国ろうあ高齢者グラウンド・ゴルフ大会 <助成先> 一般社団法人鹿児島県聴覚障害者協会 <開催日> 平成30年9月27日(木)~30日(日) <助成額> 30,000円 イ 第8回パリアフリー観光推進全国フォーラムかごしま大会 <助成先> 特定非営利活動法人かごしまパリアフリーセンター <開催日> 平成30年7月5日(木)~6日(金) <助成額> 100,000円	福祉関係団体が主催する全国大会の円滑な運営に寄与することができた。	

VI 福祉サービスの利用支援及び苦情解決の推進											
1 福祉サービス利用支援事業の推進										所管部署	長寿社会推進部
平成30年度事業計画			事業実施概要等						具体的成果等		
(1) 基幹的社協の支援			県内どこでも平等にサービスを提供できるよう、基幹的社協である市町村社協の支援を行った。 なお、本事業の契約件数は次のとおり。						本事業の契約により、認知症や精神障害等で日常生活に支障のある方々が、住み慣れた地域で自立した生活が送れることの一助となった。 [実利用者の対前年度比(104.5%)]		
[契約締結件数及び契約終了件数(単位:人)]											
基幹的社協名	契約締結件数		契約終了件数		実利用者数	基幹的社協名	契約締結件数		契約終了件数		実利用者数
	30年度	累計	30年度	累計			30年度	累計	30年度	累計	
①鹿児島市社協	17	203	16	160	43	㉓大崎町社協	1	9	1	5	4
②鹿屋市社協	19	381	19	282	99	㉔東串良町社協	1	15	0	8	7
③枕崎市社協	1	30	5	24	6	㉕錦江町社協	2	23	0	9	14
④阿久根市社協	14	181	10	147	34	㉖南大隅町社協	5	25	2	15	10
⑤出水市社協	13	131	3	67	64	㉗肝付町社協	2	58	8	37	21
⑥指宿市社協	2	34	3	21	13	㉘中種子町社協	3	9	1	4	5
⑦西之表市社協	4	38	4	19	19	㉙南種子町社協	4	12	1	6	6
⑧垂水市社協	7	52	2	26	26	㉚屋久島町社協	1	19	3	10	9
⑨薩摩川内市社協	18	439	15	335	104	㉛大和村社協	0	5	1	4	1
⑩日置市社協	8	100	11	65	35	㉜宇検村社協	3	7	1	3	4
⑪曾於市社協	19	88	18	57	31	㉝瀬戸内町社協	8	37	2	10	27
⑫霧島市社協	18	374	20	292	82	㉞龍郷町社協	7	38	3	21	17
⑬いちき串木野市社協	9	52	6	27	25	㉟喜界町社協	6	88	9	48	40
⑭南さつま市社協	20	280	7	212	68	㊱徳之島町社協	6	63	8	34	29
⑮志布志市社協	13	136	8	78	58	㊲天城町社協	2	35	4	20	15
⑯奄美市社協	5	281	4	231	50	㊳伊仙町社協	0	21	1	19	2
⑰南九州市社協	3	99	3	73	26	㊴和泊町社協	9	91	8	46	45
⑱伊佐市社協	2	21	4	14	7	㊵知名町社協	3	14	2	9	5
⑲始良市社協	19	150	12	94	56	㊶与論町社協	1	18	2	8	10
㉑さつま町社協	9	91	11	53	38	㊷県社協	0	133	0	133	0
㉒長島町社協	1	14	1	6	8	合計	294	3,939	243	2,756	1,183
㉓湧水町社協	9	44	4	24	20	※実利用者数=契約締結件数(累計)-契約終了件数(累計)					

(2) 契約締結審査会の開催 (年12回)	福祉サービス利用支援事業の契約及び解約をするに当たり、利用希望者並びに解約希望者の判断能力等に疑義がある場合等、専門的見地から審査を行った。			6人の構成委員による審査や助言等により、本事業の契約締結等が適切に行われた。
	回	開催日	内 容	出席者
	第1回	平成30年 5月15日(火)	審査案件(2件)、契約状況及び終了報告	6人
	第2回	平成30年 7月24日(火)	審査案件(7件)、契約状況及び終了報告	5人
	第3回	平成30年 9月19日(水)	審査案件(6件)、契約状況及び終了報告	6人
	第4回	平成30年11月20日(火)	審査案件(8件)、契約状況及び終了報告	6人
	第5回	平成31年 1月22日(火)	審査案件(9件)、契約状況及び終了報告	6人
第6回	平成31年 3月19日(火)	審査案件(13件)、契約状況及び終了報告	6人	
				(構成委員) ・弁護士 1人 ・司法書士 1人 ・精神科医 1人 ・社会福祉士 1人 ・精神保健福祉士 1人 ・学識経験者 1人 計6人
(3) 専門員会議 (年2回)	相談から契約の締結に至るまでの業務を担う専門員の資質向上を図るため、支援上の課題等や事例の検討を実施するとともに、情報交換等を行った。			最近、脚光を浴び、今後、基幹的社協においても取り扱い事例が増えてくるであろう「成年後見制度」について、支援事業(補助事業)の概要や、市町村社協での具体的な取り組みの事例等を学ぶことにより、専門員の資質向上が図られた。
	【第1回】 〈開催日〉平成30年7月11日(水) 〈内 容〉ア 福祉サービス利用支援事業の実施状況及び実地業務調査等について イ 行政説明「成年後見制度の利用促進に向けて」 ウ 講演「成年後見制度について」 エ 情報交換等 〈出席者〉53人			H29年度参加者数 51人 対前年度比 103.9%
	【第2回】 〈開催日〉平成31年2月28日(木) 〈内 容〉ア 福祉サービス利用支援事業の実施状況及び実地業務調査結果等について イ 福祉サービス利用支援事業に係る事務処理について 〈出席者〉45人			H29年度参加者数 45人 対前年度比 100.0%

1 福祉サービス利用支援事業の推進		所管部署	長寿社会推進部																		
平成30年度事業計画	事業実施概要等		具体的成果等																		
(4) 利用支援員研修 (5か所)	<p>専門員の指示を受けて、具体的な支援を提供するとともに、利用者の生活状況の把握や利用料の徴収、支援実施記録票の作成等の業務を担う利用支援員を対象に、支援員の役割や支援の実務についての研修を実施した。</p> <p>〈開催日・会場・参加者数〉</p> <table border="0"> <tr> <td>平成30年10月 4日(木)</td> <td>川薩・出水会場</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>平成30年10月 9日(火)</td> <td>曾於・肝属会場</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>平成30年10月25日(木)</td> <td>大島会場</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>平成30年11月 1日(木)</td> <td>始良・伊佐会場</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>平成30年11月 6日(火)</td> <td>鹿児島・南薩・熊毛会場</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>116人</td> </tr> </table> <p>〈内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービス利用支援事業の現状及び実施状況 ・福祉サービス利用支援事業の意義と利用支援員の役割及び業務内容 ・講演「認知症の理解」 ・情報交換（グループ討議） 		平成30年10月 4日(木)	川薩・出水会場	30人	平成30年10月 9日(火)	曾於・肝属会場	25人	平成30年10月25日(木)	大島会場	17人	平成30年11月 1日(木)	始良・伊佐会場	32人	平成30年11月 6日(火)	鹿児島・南薩・熊毛会場	12人		計	116人	<p>実際の支援を行う利用支援員の実務や役割等の理解を深めるために、障害者への対応について学び、対人援助能力を高める一助となった。</p> <p>H29年度参加者数 119人 対前年度比 97.5%</p>
平成30年10月 4日(木)	川薩・出水会場	30人																			
平成30年10月 9日(火)	曾於・肝属会場	25人																			
平成30年10月25日(木)	大島会場	17人																			
平成30年11月 1日(木)	始良・伊佐会場	32人																			
平成30年11月 6日(火)	鹿児島・南薩・熊毛会場	12人																			
	計	116人																			
(5) 実地業務調査の実施 (41か所)	<p>本事業は、利用者及び社会からの信頼の上に成り立つ事業であることから、41か所の基幹的社協について、管理体制や取組状況及び預かり書類の確認等を行った。</p>		<p>基幹的社協の実態を把握し、指導・助言を行うことにより適正な事業実施の推進が図られた。</p>																		

〔実施状況〕			
基幹的社協名	実施日	基幹的社協名	実施日
①さつま町社協	H30. 7. 25(水)	②大和村社協	H30. 9. 20(木)
②南さつま市社協	H30. 7. 27(金)	③天城町社協	H30. 9. 26(水)
③湧水町社協	H30. 7. 30(月)	④伊仙町社協	H30. 9. 26(水)
④伊佐市社協	H30. 7. 30(月)	⑤徳之島町社協	H30. 9. 27(木)
⑤長島町社協	H30. 8. 1(水)	⑥曾於市社協	H30. 9. 28(金)
⑥阿久根市社協	H30. 8. 1(水)	⑦南九州市社協	H30. 10. 1(月)
⑦始良市社協	H30. 8. 3(金)	⑧枕崎市社協	H30. 10. 1(月)
⑧肝付町社協	H30. 8. 7(火)	⑨龍郷町社協	H30. 10. 4(木)
⑨東串良町社協	H30. 8. 7(火)	⑩奄美市社協	H30. 10. 5(金)
⑩大崎町社協	H30. 8. 7(火)	⑪知名町社協	H30. 10. 10(水)
⑪南種子町社協	H30. 8. 9(木)	⑫和泊町社協	H30. 10. 10(水)
⑫中種子町社協	H30. 8. 9(木)	⑬指宿市社協	H30. 10. 12(金)
⑬西之表市社協	H30. 8. 9(木)	⑭鹿屋市社協	H30. 10. 24(水)
⑭屋久島町社協	H30. 8. 10(金)	⑮垂水市社協	H30. 10. 31(木)
⑮薩摩川内市社協	H30. 8. 22(水)	⑯日置市社協	H30. 11. 7(水)
⑯鹿児島市社協	H30. 8. 24(金)	⑰いちき串木野市社協	H30. 11. 7(水)
⑰喜界町社協	H30. 8. 30(木)	⑱錦江町社協	H30. 11. 9(金)
⑱霧島市社協	H30. 9. 3(月)	⑲南大隅町社協	H30. 11. 9(金)
⑲与論町社協	H30. 9. 13(木)	⑳志布志市社協	H30. 11. 13(火)
㉑瀬戸内町社協	H30. 9. 20(木)	㉒出水市社協	H30. 11. 15(木)
㉒宇検村社協	H30. 9. 20(木)		

1 福祉サービス利用支援事業の推進		所管部署	長寿社会推進部
平成30年度事業計画	事業実施概要等	具体的成果等	
(6) 関係機関・団体との連携	<p>① 県地域生活定着支援センター関係機関連絡会議 〈開催日〉平成30年7月27日(金) 〈構成員〉県保護司会連合会, 県更生保護女性連盟, 更生保護法人草牟田寮, 県知的障害者福祉協会, 県老人福祉施設協議会, 県民生委員児童委員協議会, 県社会福祉協議会, 県手をつなぐ育成会, 県精神保健福祉会連合会, 鹿児島障害者職業センター, 鹿児島労働局, 鹿児島保護観察所, 鹿児島刑務所, 鹿児島少年鑑別所, 県精神保健福祉センター, 県こども総合療育センター, 児童自立支援施設若駒学園, 鹿児島知的障害者更生相談所, かがしま子ども・若者総合相談センター, 県社会福祉課, 県高齢者生き生き推進課, 県障害福祉課, 鹿児島地方検察庁, 県弁護士会, 県地域生活定着支援センター</p> <p>② 家事関係機関との連絡会議(主催:鹿児島家庭裁判所) 〈開催日〉平成30年10月26日(金) 〈構成員〉県弁護士会, 県司法書士会, 県社会福祉士会, 関係行政機関・団体, 鹿児島家裁等 〈内容〉成年後見制度の利用状況等について 成年後見関係協議会アンケート結果の紹介 各市における権利擁護支援の仕組み等について 今後の取り組みや広域的な連携について 等</p>	<p>関係機関が主催する会議等へ出席し, 意見交換を行ったことで, 本事業への理解に資することになった。</p>	
(7) 広報・啓発活動の推進	<p>① 県内各種関係機関団体研修会等での広報・啓発活動 ・被保護世帯法律問題研修 福祉事務所のCW等行政職員に対し, 事業や関連制度の説明を行い, 理解と協力を依頼した。 〈開催日〉平成30年9月12日(水) 〈場所〉県社会福祉センター 〈出席者〉42人</p> <p>② リーフレットの配布 内容の見直しを行うとともに増刷し, 基幹的社協や民生委員協議会, 行政等の関係機関に配布して事業の広報に努めた。</p> <p>③ 本会広報紙「ふくしのひろば」への情報掲載等 事業内容や連絡先等を広報紙に掲載し, 県内の各機関団体等に配布したほか, ホームページ等を通じて本事業の広報に努めた。</p>	<p>事業の説明や広報紙等の配布を行うことによって, 本事業への理解及び協力体制が深められた。</p>	

(8) 専門員セミナーの開催	<p>基幹的社協の専門員等を対象に, 日常生活自立支援事業に関連する地域の要配慮者への支援や死後事務等, 市町村社協や先進的な他県の事例等に係るセミナーを開催した。 〈開催日〉平成31年2月28日(木) 〈場所〉県社会福祉センター 〈内容〉・和泊町における支援事例について(和泊町社協) ・熊本市における要配慮者への支援事業の取り組みについて(熊本市社協) 〈出席者〉51人</p>	<p>福祉サービス利用支援事業を担当する専門員等の生活支援事務全般についての理解が深められた。 H29年度参加者数 47人 対前年度比 108.5%</p>	
----------------	--	--	--

2 福祉サービス苦情解決事業の推進		所管部署	長寿社会推進部
(1) 福祉サービス運営適正化委員会の運営 ア 運営適正化委員会の開催(3回) イ 福祉サービス利用支援事業運営監視委員会の開催及び基幹的社協等現地訪問調査の実施(委員会4回訪問調査20か所) ウ 福祉サービスに関する苦情解決委員会の開催(6回) エ 運営適正化委員会委員を選考する委員会の開催(1回) オ 九州ブロック運営適正化委員会事務局連絡会議への参加(1回)	<p>県社協に第三者機関として設置されている「福祉サービス運営適正化委員会」を運営し, 福祉サービス利用支援事業の適正な運営を確保するとともに, 福祉サービスに関する利用者等からの苦情の適切な解決に努めた。 また, 多様化する苦情等の解決に向けた取組や情報共有等を図るため, 全国や九州ブロックの運営適正化委員会に関する会議や研修会に参加した。</p> <p>① 運営適正化委員会 3回 ② 運営監視委員会 4回 ③ 運営監視委員会による基幹的社協訪問調査 20か所 ④ 苦情解決委員会 5回 ⑤ 運営適正化委員会委員を選考する選考委員会 1回</p>	<p>定期的な委員会開催により, 福祉サービス利用支援事業の適正な運営が確保されるとともに, 利用者等からの苦情に対して速やかな対応がなされた。 また, 全国及び九州ブロックの運営適正化委員会会議等に参加し, 苦情案件の対応や事業所における苦情解決体制整備など情報交換の機会を得ることができた。</p>	
(2) 相談・苦情の受付	<p>福祉サービス利用者等からの苦情の受付 73件 [内訳] ① 申出人:利用者 38件, 家族 29件, 職員 2件, その他 4件 ② 対象種別:高齢者 17件, 障害者 43件, 児童 10件, その他 3件 ③ 解決結果:相談助言 51件, 紹介伝達 18件, あっせん 0件, 県への通知 0件, その他 0件, 継続中 1件, 不調 3件</p> <p>その他問い合わせ・相談の受付 15件</p>	<p>受け付けた苦情については, 助言や適切な機関等への伝達を図ることで, 利用者等の福祉サービス利用につながった。 苦情の受付(対前年度比 93.6%) その他問い合わせ(対前年度比 45.5%)</p>	

2 福祉サービス苦情解決事業の推進		所管部署	長寿社会推進部
平成30年度事業計画	事業実施概要等	具体的成果等	
(3) 広報・啓発活動の実施 ア 広報紙「ふくしのひろば」、ホームページへの掲載 イ ポスター・リーフレットの配布	① 広報紙「ふくしのひろば」への掲載(2回) ② ポスター、リーフレットの作成・配布 ポスター 作成:1,000部, 配布:1,146部 リーフレット 配布:1,114部 ③ 本会ホームページによる広報啓発	ホームページに調査結果や関係資料等を掲載するなど内容充実を図り、福祉関係者及び一般県民へのより一層の制度周知につながった。	
(4) 研修会の実施 相談・苦情解決事業に関する研修会〔初級編〕(1回)	平成30年度福祉サービスに関する相談・苦情解決事業研修会(初級編)の開催(自主開催研修) (開催日)平成30年9月5日(水) (会場)かごしま県民交流センター 県民ホール (参加者)苦情受付担当者・苦情解決責任者・第三者委員 486人 (内容)講義1:福祉サービスにおける苦情解決の意義と対応方法 駒澤大学文学部 社会学科 准教授 川上 富雄 氏 講義2:苦情解決に必要なコミュニケーションスキル ～対人援助スキルの基本となる「傾聴」について～ NPO法人かごしまメンタルパートナー協会 理事長 江並 智子 氏	事業者に必要な苦情解決の取組の基本や苦情解決に必要なコミュニケーションスキル等を学んだことで、各事業所における苦情対応への参考となり、苦情受付担当者・解決責任者・第三者委員の役割と対応について、なお一層の理解が深まった。 H29年度参加者 528人 対前年度比 92%	
(5) 事業所への巡回訪問の実施 (30か所)	社会福祉事業の事業者段階における自主的な苦情解決が適切に行われるよう、県内の各事業所を訪問して苦情解決体制の整備状況を把握するとともに、体制整備に関する相談・助言に応じ、福祉サービスの質の向上につなぐことのできる苦情解決体制の構築に向けて、県内30事業所の巡回訪問を実施した。 (巡回内訳) 高齢分野事業所:10か所, 児童分野事業所:10か所 障害分野事業所:10か所, 計 30か所	巡回訪問を行った結果、それぞれの体制整備状況を把握でき、かつ第三者委員等の体制整備が図れていない事業所について、体制整備の構築につながった。	
(6) 調査研究活動の実施 苦情解決体制整備状況調査の実施	各事業所における福祉サービス相談・苦情解決体制の整備状況等を把握し、苦情解決体制の一層の強化・充実を図る目的で福祉サービス相談・苦情解決体制整備状況調査を実施し、結果をホームページ上で公表した。	福祉事業所における苦情解決体制整備の状況を把握でき、ホームページで公表することで体制構築の促進につながった。	

VII 福祉人材の養成・確保			
1 福祉人材の安定的な確保を図るための支援		所管部署	福祉人材・研修センター
平成30年度事業計画	事業実施概要等	具体的成果等	
(1) 福祉人材無料職業紹介業務 ア 求人開拓, 求人求職登録, 紹介斡旋	福祉施設及び福祉系学校を訪問し、福祉人材無料職業紹介所の利用促進と求人求職者の開拓及び各種情報提供を行った。 また、求人施設及び求職者に対して、求人求職登録を推進した。 ① 求人求職者開拓 (訪問力所数) 862か所(事業所 593か所, 学校等 269か所) ② 求人求職登録, 紹介斡旋業務 (求職者数) 1,130人 (求人数) 8,448人 (応募者数) 660人 (窓口来所者数) 80人 (採用者数) 76人 ③ 相談件数 1,208件	キャリア支援専門員が中心となり、福祉施設及び福祉系学校等を訪問することにより、福祉人材無料職業紹介所の周知と利用促進が図られた。 また、求人求職登録, 紹介斡旋業務を通じ、求職者の就業支援及び求人施設の人材確保に資することができた。	
イ 広報誌, インターネット等による各種情報の提供	福祉保健職場へ就職を希望する人等に対し、事業所情報, 求人情報, 各種講座, イベントの開催, 資格取得方法等の詳細情報を提供した。	事業所情報, 求人情報, 各種講座, イベントの開催, 資格取得の方法等の詳細情報を提供することにより、求職者の就業支援が図られた。	
ウ 関係機関・団体との連携, 情報交換	福祉人材無料職業紹介事業を円滑に推進するため「無料職業紹介事業に係る連絡会議」を開催した。 (開催日)平成30年6月14日(木) (会場)県社会福祉センター (参加者)鹿児島労働局職業安定課・職業対策課, 鹿児島公共職業安定所, 県看護協会ナースセンター, 県医師協同組合, 県社会福祉課, 県社協福祉人材・研修センター (議題)所管事業の最近の動向, 福祉・保健医療職場の人材確保に関する情報交換及び事業面での協力・連携について	無料職業紹介事業に係る連絡会議の開催により、関係機関・団体との連携が強化され、求職者の就業支援が図られた。	

1 福祉人材の安定的な確保を図るための支援		所管部署	福祉人材・研修センター
平成30年度事業計画	事業実施概要等	具体的成果等	
(2) 福祉・保健医療職場就職ガイダンスの開催 ア 期日 平成30年8月8日(水) イ 会場 鹿児島サンロイヤルホテル	福祉・保健医療職場の人材確保及び就職希望者の求職活動を支援するため、「就職ガイダンス」を開催した。 〈開催日〉 平成30年8月8日(水) 〈会場〉 鹿児島サンロイヤルホテル 〈参加法人〉 122法人(110ブース) 〈求人数〉 926人 〈参加求職者〉 114人 〈面談者延人数〉 490人 〈共催団体〉 全国社会福祉協議会など4団体	全国的に求人の増加傾向が見られる中、福祉・保健医療職場の人材確保及び就職希望者の求職活動が支援できた。 ア 就職内定者 17人 イ 求職登録等相談件数 15件	
(3) 福祉の職場就職面談会の開催 ア 期日 平成31年3月2日(土) イ 会場 鹿児島県民交流センター	福祉職場の人材確保及び就職希望者の求職活動を支援するため、「就職面談会」を開催した。 〈開催日〉 平成31年3月2日(土) 〈会場〉 鹿児島県民交流センター 〈参加法人〉 62法人(57ブース) 〈求人数〉 533人 〈参加求職者〉 72人 〈面談者延人数〉 185人 〈共催団体〉 鹿児島公共職業安定所	福祉職場の人材確保及び就職希望者の求職活動が支援できた。 ア 就職内定者 2人 イ 求職登録等相談件数 7件	
(4) 福祉人材総合メニュー講座の開催 ア 福祉職場就職支援講座 平成30年11月10日(土), 17日(土)	福祉に係る知識・技術の習得, 福祉人材に関する情報を提供し, 地域住民のニーズに即した福祉サービスの確保に資するため各種講座を開催した。 ① 福祉職場就職支援講座 〈開催日〉 平成30年11月10日(土), 11月17日(土) 〈回数〉 全4講座 〈会場〉 鹿児島県民交流センター 〈参加人員〉 全4講座で延べ120人 〈対象者〉 福祉職場に就職・復職を希望する一般の方々及び学生 〈内容〉 介護技術の基礎(立位, ベッド上での移動, 車いすの介助, 衣服の着脱, 排泄の介助) など	福祉についての理解を深めてもらうとともに, 進路選択や福祉の職場で働くために必要な知識や技術を習得してもらう講座を開催することにより, 就職活動への支援が図られた。	
イ 福祉職場就活応援セミナー(2)の就職ガイダンスと同日開催	② 福祉人材養成講座(福祉職場就活応援セミナー) 〈開催日〉 平成30年8月8日(水) 〈会場〉 鹿児島サンロイヤルホテル 〈参加人員〉 57人	福祉職場への就職希望者に対する福祉職場に関するイメージアップと就業意欲の向上に資することができた。	

	〈対象者〉 福祉職場への就職を希望するなど福祉に関心がある者, 大学, 短大, 専門学校等の最終学年在学者 〈内容〉 ・福祉の職場の現状と就職の心構え ・福祉の未来の可能性と自分に合う職場の見つけ方	
(5) 福祉人材確保支援セミナーの開催 ア 期日 平成31年2月22日(金) イ 会場 鹿児島県民交流センター	質の高い福祉人材を安定的に確保し, また, 安定した福祉経営を確立するため, 適切な労務管理と働きやすい職場づくりなど, 福祉職員の定着のための方策を学ぶためのセミナーを開催した。 〈開催日〉 平成31年2月22日(金) 〈会場〉 鹿児島県民交流センター 〈参加者〉 80人 〈対象者〉 社会福祉法人代表者・役員, 社会福祉施設等の施設長・事務長・人事担当者等 〈内容〉 ・「らしさ(魅力)を磨けば人は集まり定着する」 ～自法人のらしさを伝える～ ・福祉施設において留意すべき労務管理のポイント ～働き方改革法の内容を踏まえて～	福祉分野への求職者が減少する中, 福祉人材の確保のためのセミナーを開催することにより, 安定した福祉経営と福祉人材の確保・定着に資することができた。

2 福祉・介護人材確保事業		所管部署	福祉人材・研修センター																																												
(1) キャリア支援専門員の配置 県社協本所2人 鹿屋市社協1人 奄美市社協1人 合計4人	キャリア支援専門員4人を次のとおり配置し, 求職者のニーズに合わせた職場開拓や職場紹介等を行った。 ① 配置先 県社協本所2人, 鹿屋市駐在(市社協)1人, 奄美市駐在(市社協)1人 合計4人 ② キャリア支援専門員巡回活動状況	キャリア支援専門員の巡回により, 管轄下の施設・事業所との連携が図られ, 求職者のニーズに合わせた職場開拓等や, 求人施設と求職者のマッチングを行い, 円滑な就労・定着等が図られた。 ・当事業による採用 44人																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>各ブロック</th> <th>訪問施設延件数</th> <th>相談</th> <th>紹介</th> <th>採用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島</td> <td>18</td> <td>96</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>南薩, 種子・屋久</td> <td>36</td> <td>47</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>始良・伊佐</td> <td>70</td> <td>72</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日置</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>大隅</td> <td>211</td> <td>204</td> <td>25</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>北薩</td> <td>32</td> <td>96</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>大島</td> <td>491</td> <td>352</td> <td>41</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>862</td> <td>874</td> <td>81</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>	各ブロック	訪問施設延件数	相談	紹介	採用	鹿児島	18	96	5	3	南薩, 種子・屋久	36	47	3	3	始良・伊佐	70	72	0	0	日置	4	7	2	1	大隅	211	204	25	24	北薩	32	96	5	1	大島	491	352	41	12	計	862	874	81	44	
各ブロック	訪問施設延件数	相談	紹介	採用																																											
鹿児島	18	96	5	3																																											
南薩, 種子・屋久	36	47	3	3																																											
始良・伊佐	70	72	0	0																																											
日置	4	7	2	1																																											
大隅	211	204	25	24																																											
北薩	32	96	5	1																																											
大島	491	352	41	12																																											
計	862	874	81	44																																											

2 福祉・介護人材確保事業		所管部署	福祉人材・研修センター
平成30年度事業計画	事業実施概要等	具体的成果等	
(2) 就職面談会の開催 (県内2か所)	<p>福祉職場の人材確保及び就職希望者の求職活動を支援するため、就職面談会を開催した。</p> <p>① 介護の職場就職面談会《鹿屋市》 〈開催日〉 平成30年 9月29日(土) 〈会場〉 かのや大黒グランドホテル 〈参加法人〉 25法人 (25ブース) 〈求人数〉 158人 〈参加求職者〉 17人 〈面談者延人数〉 41人 〈共催団体〉 鹿屋公共職業安定所, 大隅公共職業安定所 鹿屋市, 鹿屋市社会福祉協議会</p>	就職内定者 2人 求職登録等相談件数 5件	
	<p>② 介護の職場就職面談会《薩摩川内市》 〈開催日〉 平成30年11月24日(土) 〈会場〉 薩摩川内市総合福祉会館 〈参加法人〉 23法人 (26ブース) 〈求人数〉 174人 〈参加求職者〉 21人 〈面談者延人数〉 80人 〈共催団体〉 川内公共職業安定所, 出水公共職業安定所, 伊集院公共職業安定所, 川内公共職業安定所 宮之城出張所, 国分公共職業安定所大口出張所, 薩摩川内市, 薩摩川内市社会福祉協議会</p>	就職内定者 4人 求職登録等相談件数 16件	

3 介護福祉士修学資金等の貸付		所管部署	民生部																								
(1) 介護福祉士修学資金(等)貸付事業 ア 介護福祉士修学資金貸付 介護職を目指す学生に修学資金等の貸付 (7) 修学金(月額) 50千円以内 (4) 入学準備金 200千円以内(初回交付時) (7) 就職準備金 200千円以内(最終回交付時) (1) 生活費加算(月額)30千円以内 ※ (1)は生活保護世帯等が対象 イ 介護福祉士実務者研修受講資金貸付 介護福祉士の資格取得を目指す実務者研修受講者に受講資金の貸付 (7) 貸付額 100千円以内 ウ 介護人材再就職準備金貸付 離職した介護職員で介護職へ再就職する者に再就職準備金の貸付 (7) 貸付額 200千円以内	<p>県社協ホームページへの掲載のほかリーフレットや手引きを作成し、県内外の養成施設(大学等)や市町村社協等を通じて借入希望者や関係者へ資料配付・説明を行うなど、制度の利用促進に努めた。</p> <p>[平成30年度貸付状況] (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護福祉士修学資金</td> <td>36</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>介護福祉士実務者研修受講資金</td> <td>80</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>介護人材再就職準備金</td> <td>50</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>	区分	計画	実績	介護福祉士修学資金	36	51	介護福祉士実務者研修受講資金	80	47	介護人材再就職準備金	50	9	合計	166	107	修学資金の貸付により、若い人の福祉・介護分野への参入を促進し、質の高い人材の確保と定着のための環境整備が図られた。										
	区分	計画	実績																								
介護福祉士修学資金	36	51																									
介護福祉士実務者研修受講資金	80	47																									
介護人材再就職準備金	50	9																									
合計	166	107																									
(2) 介護福祉士(等)修学資金貸付事業 平成21年度から平成23年度までの3年間に介護福祉士コース等の学生に貸し付けた修学資金の償還管理	<p>平成21年度から平成23年度までの3年間に貸し付けた介護福祉士等修学資金借受者について、返還免除や返還などの償還管理を行った。※参考:貸付(送金)は、平成27年度で終了。</p> <p>[平成30年度の状況] ① 返還免除 26人 ② 返還状況 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>償還計画額 A</th> <th>償還済額 B</th> <th>未償還額 (A-B)</th> <th>償還率 % (B/A*100)</th> <th>返還対象人数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>過年度分</td> <td>5,353</td> <td>744</td> <td>4,609</td> <td>13.9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>現年度分</td> <td>3,504</td> <td>2,419</td> <td>1,085</td> <td>69.0</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,857</td> <td>3,163</td> <td>5,694</td> <td>35.7</td> <td>実人員15</td> </tr> </tbody> </table>	区分	償還計画額 A	償還済額 B	未償還額 (A-B)	償還率 % (B/A*100)	返還対象人数 (人)	過年度分	5,353	744	4,609	13.9	9	現年度分	3,504	2,419	1,085	69.0	12	計	8,857	3,163	5,694	35.7	実人員15		
区分	償還計画額 A	償還済額 B	未償還額 (A-B)	償還率 % (B/A*100)	返還対象人数 (人)																						
過年度分	5,353	744	4,609	13.9	9																						
現年度分	3,504	2,419	1,085	69.0	12																						
計	8,857	3,163	5,694	35.7	実人員15																						

4 新 保育士修学資金貸付等事業		所管部署	民生部
平成30年度事業計画	事業実施概要等		具体的成果等
平成31年度から実施する「保育士修学資金等貸付事業」の事前準備を行う。 ○ 県補助金額 140,422千円	保育士を目指す学生の就学を支援するとともに、卒業後の保育現場への就労・定着を促進するため、修学資金等を貸付ける。 また、離職した一定の経験を有する潜在保育士等の再就職支援を促進するため、就職準備金等の貸付を行う。 平成30年度は、県から補助金を受入れ、平成31年度から実施する「保育士修学資金貸付等事業」について、事前準備を行った。		
5 社会福祉事業従事者等研修		所管部署	福祉人材・研修センターほか
(1) 県委託研修 ア 社会福祉施設等職員研修 (5コース)	社会福祉事業従事者の資質向上等を図るため、次の研修を実施した。 ア 社会福祉施設等職員研修 (5コース)		研修内容等について、研修受講者から概ね高い評価を得ている。
	研修区分 (受講対象)	実施日	受講者数
	① 新任職員研修 (経験年数1年未満の職員)	平成30年5月7日～8日 5月31日～6月1日	331人
	② 中堅職員研修 (新任研修後3年経過職員)	平成30年6月19日～20日	128人
	③ 監督職員研修 (指導監督職員で、経験年数10年を経過した職員)	平成30年6月26日～27日	76人
	④ 施設長等運営管理職員研修 (正副施設長、事務長等の運営管理職員)	平成30年6月6日～7日	30人
	⑤-1 社会福祉施設監事等研修 (法人の理事、監事及び施設長・事務長)	平成30年6月28日	142人
	⑤-2 市町村社会福祉協議会監事研修 (市町村社協の監事)	平成30年6月22日	39人
	備考		定員400人に対し 82.8% 対前年度比 118.2%
			定員140人に対し 91.4% 対前年度比 81.5%
			定員50人に対し 152.0% 対前年度比 113.4%
			定員50人に対し 60.0% 対前年度比 96.8%
			定員180人に対し 78.9% 対前年度比 101.4%
			定員50人に対し 78.0% 対前年度比 81.3%
イ 社会福祉行政職員研修 (1コース)	イ 社会福祉行政職員研修 (1コース)		
	研修区分 (受講対象)	実施日	受講者数
	① 社会福祉行政職員研修 (福祉事務所及び各種相談所並びに県立福祉施設に勤務する職員 (生活保護担当者除く))	平成30年7月23日	33人
			定員80人に対し 41.3%

ウ 被保護世帯法律問題等研修 (5コース)	ウ 被保護世帯法律問題等研修 (5コース) 受講対象者：県・市福祉事務所等の生活保護担当職員		
	研修区分	実施日	受講者数
	① 新任生活保護担当職員研修	平成30年5月15日～17日	70人
	② 生活保護担当職員研修	平成30年8月 8日～ 9日	20人
	③ 法律問題研修 (扶養)	平成30年9月11日～12日	45人
	④ 法律問題研修 (資産)	平成30年10月10日～11日	46人
	⑤ 法律問題研修 (他法他施策)	平成30年11月14日～15日	41人
	備考		定員50人に対し 140.0% 対前年度比 112.9%
			定員50人に対し 40.0% 対前年度比 105.3%
			定員50人に対し 90.0% 対前年度比 118.4%
			定員50人に対し 92.0% 対前年度比 112.2%
			定員50人に対し 82.0% 対前年度比 95.3%
エ 福祉サービス第三者評価調査者継続研修 (2コース)	福祉サービス第三者評価調査者に対して、業務を継続的に実施するために必要な知識等の付与及び資質向上のための福祉サービス第三者評価調査者継続研修を実施した。 〈開催日〉平成30年7月14日(土)、9月15日(土) 〈場所〉県社会福祉センター6階 研修室 〈対象者〉鹿児島県の評価調査者養成研修修了者名簿に記載されている者 〈受講者数〉45人 〈内容〉講義：第三者評価の実施状況と課題 講義：障害者福祉の理解 演習：事例検討		円滑な評価が行えるよう演習主体の研修を実施することで、調査者の資質向上が図られた。
(2) 独自研修 (社会福祉関係職員課題別研修)	社会福祉関係職員課題別研修		
	研修区分 (受講対象)	実施日	受講者数
ア 職場内研修担当者研修 (養成1回, フォローアップ1回)	① 職場内研修担当者研修 養成コース (職場内研修を推進する担当者)	平成30年10月 4～ 5日	34人
	② 職場内研修担当者研修 フォローアップコース (職場内研修を推進する担当者)	平成30年11月 6～ 7日	24人
イ カウンセリング研修 (基礎2回, 発展2回)	③ カウンセリング研修 (基礎) (各種相談業務従事職員)	(基礎) 平成30年 7月26～27日 平成30年 8月 6～ 7日	95人
	④ カウンセリング研修 (発展) (各種相談業務従事職員)	(発展) 平成30年 8月27～28日 平成30年 9月19～20日	74人
			定員50人に対し 68.0% 対前年度比 68.0%
			定員50人に対し 48.0% 対前年度比 75.0%
			定員100人に対し 95.0% 対前年度比 94.1%
			定員100人に対し 74.0% 対前年度比 101.4%

5 社会福祉事業従事者等研修		所管部署	福祉人材・研修センターほか
平成30年度事業計画	事業実施概要等		具体的成果等
ウ 救急法研修 (3回)	⑤ 救急法研修 (福祉施設及び社協に勤務する職員)	平成30年 8月17日 平成30年 9月21日 平成30年10月 2日	83人 定員90人に対し 92.2% 対前年度比 96.5%
エ ストレスマネジメント研修 (一般職員1回, 管理職員1回)	⑥ ストレスマネジメント研修 一般職員コース(福祉施設等に勤務する職員)	平成30年 9月 7日午前	51人 定員50人に対し 102.0% 対前年度比 104.0%
オ 感染症予防研修 (1回)	⑦ ストレスマネジメント研修 管理職員コース(福祉施設等の管理職員)	平成30年 9月 7日午後	40人 定員50人に対し 80.0% 対前年度比 90.1%
カ 警戒警備危機管理研修 (1回)	⑧ 感染症予防・口腔ケア研修 (社会福祉施設等に勤務する職員)	平成30年10月23日(午前・午後)	106人 定員100人に対し 106.0%
キ エルダー・メンター研修 (1回)	⑨ 警戒警備危機管理研修 (社会福祉施設等に勤務する職員)	平成30年8月23日(午前・午後)	60人 定員120人に対し 60.0%
	⑩ エルダー・メンター研修 (社会福祉施設等における中堅・高齢者の役割を担う職員)	平成30年11月29日～30日	56人 定員50人に対し 112.0% 対前年度比 101.8%
ク 福祉サービス苦情解決研修会 〔中級編〕(2回)	<p>平成30年度福祉サービス苦情解決研修会(中級編)の開催 〈開催日〉【A日程】平成31年 1月23日(水)～24日(木) 【B日程】平成31年 2月 5日(火)～ 6日(水) 〈会場〉県社会福祉センター 大会議室 他 〈参加者〉【A日程】苦情受付担当者・苦情解決責任者 97人 【B日程】苦情受付担当者・苦情解決責任者 113人 計 210人 〈内容〉ア 全体講義・演習 「苦情への知識と対応力を強化する苦情解決能力向上研修」 ツクイスタッフ 専任講師 山郷 政史 氏 イ 分野別演習 「各分野における苦情解決のポイントと解決策の検討」 講師 【A日程】(高齢) 特養) 朋愛園 事務長 竹村 仁 氏 特養) 青山荘 施設長 石踊 紳一郎 氏 【B日程】(障害) 榎山学園 副施設長 小屋敷 美知子 氏 (児童) むれが岡保育園 施設長 川原園 正史 氏</p>		<p>グループワークを通して苦情の原因分析やコミュニケーションの知識及び苦情解決プロセスを学んだことで、各事業所における苦情対応の参考となり、苦情受付担当者・解決責任者・第三者委員の役割の理解が深まり、対応スキルの向上が図られた。 また、事業所の管理者等を対象に上級編を新たに開催し、事業所において備えるべきリスクや緊急時の対応について認識することができた。</p> <p>(中級編) H29年度参加者 202人 対前年度比 104.0%</p>
ケ 福祉サービス苦情解決研修会 〔上級編〕	<p>平成30年度福祉サービス苦情解決研修会(上級編)の開催 〈開催日〉平成30年8月2日(木) 〈会場〉県青少年会館 1階 大ホール 〈参加者〉福祉施設・事業所の管理者, リスクマネジメント担当者, 苦情解決責任者, 過去に福祉サービス苦情解決研修会(中級編)を修了した者 124人 〈内容〉ア 講義・演習 「リスク認識力向上研修」 ～現場職員が認識すべきリスク～ 株式会社フォーサイトコンサルティング 代表取締役社長 浅野 睦 氏</p>		<p>(上級編) H29年度参加者 123人 対前年度比 100.8%</p>

6 社会福祉事業従事者の福利厚生等		所管部署	福祉人材・研修センター
(1) 民間社会福祉施設職員退職 共済事業の運営	<p>① 県民間社会福祉施設職員退職共済事業の実施状況(平成31年3月31日現在) 契約法人290法人 528施設 加入者数10,713人 ア 退職金の給付状況 退職給付金 1,312件 1,105,702,782円 イ 新規契約・解除の状況 新規契約 13施設 契約解除 なし ウ 退職共済積立金の状況(平成31年3月31日現在) 退職共済積立金額 14,086,969,106円…A (参考:元本 12,564,707,628円) 退職給付金要支給額 12,258,498,785円…B 差引(A-B) 1,828,470,321円(積立率114.9%)</p> <p>② 運営委員会の開催 3回 県民間社会福祉施設職員退職共済事業の適正な運営を期するため運営委員会を開催した。 ア 第1回運営委員会 〈開催期日〉平成30年6月25日(月) 〈内容〉 ・退職共済事業実施状況について ・平成29年度事業報告及び収支決算について ・退職共済事業積立金の運用状況について ・平成29年度運用実績及び平成30年度運用計画について</p>	<p>契約法人が退職給付金支払資金に充当するための積立金を、運用基本方針に基づき金融機関3行に信託し、安定的な資産の運用・管理が適切に実施された。 本事業の適正な運営に努め、県内の民間社会福祉施設職員の福利を増進し、社会福祉事業の振興に寄与することができた。</p>	

6 社会福祉事業従事者の福利厚生等		所管部署	福祉人材・研修センター
平成30年度事業計画	事業実施概要等	具体的成果等	
	<p>イ 第2回運営委員会 (開催期日) 平成30年11月7日(水) (内 容) ・委員長の選任及び職務代理者の指名 ・平成30年3月期退職共済事業財政決算について ・平成30年度上期退職共済事業実施状況について ・会計監査人の設置に伴う費用負担について</p> <p>ウ 第3回運営委員会 (開催期日) 平成31年3月11日(月) (内 容) 平成30年度退職退職共済事業実績及び収支決算見込について 2019年度退職共済事業計画及び収支予算案について 平成30年度退職共済積立資産運用状況について</p> <p>③ 契約法人に対する説明会 (開催期日) 平成31年2月12日(火) (参加者数) 212施設 244人 (内 容) 説明Ⅰ:平成29年度事業実施状況・資産運用状況等について 説明Ⅱ:会計監査人の設置に伴う費用負担について 説明Ⅲ:退職共済事業事務手続等について 説明Ⅳ:福利厚生センター(ソウェルクラブ)について</p>		
(2) 福利厚生センター(ソウェルクラブ)への加入促進, 利用促進及び会員交流事業の実施	<p>〈会員交流事業〉 福利厚生センター(ソウェルクラブ)に加入している会員を対象に, 安価な経費で会員間の親睦や交流を図る次の事業を実施した。</p>	多くの会員の方の参加が得られ, 福利厚生が向上が図られた。	

〔会員交流事業実績〕				
	事業名	開催日・期間	場 所	参加人員
①	平原綾香コンサート	平成30年7月28日	宝山ホール	50人
②	劇団四季 「ソング&ダンス65」	平成30年9月24日	市民文化ホール	61人
③	段ボールアート 遊園地	平成30年7月21日～ 8月26日	鹿児島県歴史資料センター 黎明館	ペア 274枚 大人125枚 子ども119枚
④	吉俣良&ローマ・イタリア 管弦楽団	平成30年9月1日	鹿児島市民文化ホール	51人
⑤	大植英次&九響	平成30年11月10日	鹿児島市民文化ホール	一般34人 高校生以下4人
⑥	葉加瀬太郎コンサート	平成30年10月4日	鹿児島市民文化ホール	60人
⑦	博多・天神落語祭り	平成30年11月3日	鹿児島市民文化ホール	60人
⑧	ディズニー・オン・ クラシック	平成30年12月1日	鹿児島市民文化ホール	60人
⑨	会食ランチ ホテル京セラ	平成30年10月1日～ 平成31年3月31日	ホテル京セラ	250人
⑩	会食ランチ ホテルさつき苑	平成30年10月1日～ 平成31年3月31日	ホテル さつき苑	250人
⑪	会食ランチ 城山ホテル鹿児島	平成30年10月1日～ 平成31年3月31日	城山ホテル鹿児島	1,294人
⑫	会食ランチ ホテルニュー種子島	平成30年10月1日～ 平成31年3月31日	ホテルニュー種子島	84人
⑬	会食ランチ ホテルウエストコート奄美	平成30年10月1日～ 平成31年3月31日	ホテルウエストコート奄美	62人
⑭	台北周遊 3泊4日の旅	平成30年10月25日～ 平成30年10月28日	台北方面	25人
⑮	DRUM TAO	平成30年12月4日	宝山ホール	60人
⑯	図書カード販売 (離島会員限定)	(カード販売)有効期限10年	離島会員	114人
合 計			延べ3,311人	

6 社会福祉事業従事者の福利厚生等		所管部署	福祉人材・研修センター
平成30年度事業計画	事業実施概要等		具体的成果等
	<福利厚生センター加入勧奨活動> ① 未加入法人等への戸別訪問 (未加入9事業所訪問) ② 福利厚生センター概要パンフレットの配布 ③ 加入勧奨のためのPR 県社協機関誌「ふくしのひろば」への掲載		(総加入数の状況) 加入法人数：56法人121事業所 会員職員数：3,045人
7 県指定事業		所管部署	福祉人材・研修センターほか
(1) 介護支援専門員実務研修受講試験	<試験日>平成30年10月14日(日) <試験会場>4会場(鹿児島市：3会場、奄美市：1会場) 鹿児島大学共通教育棟1～2号館 鹿児島大学共通教育棟3号館 県社会福祉センター、県立大島高校 <受験申込者数>1,165人 <受験者数>1,057人 <合格者数>86人 <合格率>8.1%		介護保険制度において、中核的な役割を果たす介護支援専門員の確保・養成に寄与した。 前年度 増減 受験申込者：2,544人 1,379人減 受験者数：2,284人 1,227人減 合格者数：412人 326人減 合格率：18.0% 9.9%減
(2) 介護支援専門員更新・再研修	介護支援専門員更新研修の対象者(実務経験3年未満の者等)及び再研修の対象者(証発行なし・期限切れの者)に対して、介護支援専門員更新・再研修を実施した。 <研修時間>54時間 10日間 <研修日程>1班：平成30年6月11日(月)～15日(金)、7月2日(月)～6日(金) 2班：平成30年6月18日(月)～22日(金)、7月9日(月)～13日(金) <受講者数>298人 <修了者数>297人(うち更新174人、再123人)		受講者数 前年度より37人増
(3) 介護支援専門員実務研修	介護支援専門員実務研修受講試験合格者に対して、介護支援専門員実務研修を実施した。 <研修時間>87時間 16日間(実習3日間以上) <研修日程> 前期：平成31年1月8日(火)～12日(土)、28日(月)～31日(木) 後期：平成31年3月5日(火)～8日(金)、11日(月)～13日(水) <受講者数>91人 <修了者数>90人(うち合格者80人、過年度合格者9人、他県合格者1人)		受講者数 前年度より318人減

(4) 認知症介護実践者等研修	認知症介護実践者等養成研修(6コース) 受講対象者：介護保険施設等における認知症高齢者介護の実務者及び管理者等 ※①②③については、介護実習・普及センター運営事業に再掲				
	研修区分	実施日	受講者数	備考	
	ア 認知症介護実践者研修(3回)	① 認知症介護実践者研修	(1回)平成30年5月29日～6月1日 平成30年7月3日～4日 (2回)平成30年9月4日～7日 平成30年10月16日～17日 (3回)平成30年12月11日～14日 平成31年2月5日～6日	260人	定員300人に対し 86.6% (修了証書発行者数250人)
	イ 認知症介護実践リーダー研修(1回)	② 認知症介護実践リーダー研修	平成30年7月24日～27日 平成30年7月31日～8月3日 平成30年9月27日～28日	49人	定員50人に対し98.0% (修了証書発行者数46人)
	ウ 認知症対応型サービス事業管理者研修(2回)	③ 認知症対応型サービス事業管理者研修	(1回)平成30年7月5日～7月6日 (2回)平成31年2月7日～8日	94人	定員80人に対し 117.5%
	エ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修(1回)	④ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	平成30年10月18日～19日	37人	定員40人に対し 92.5% (修了証書発行者数36人)
	オ 認知症対応型サービス事業者開設者研修(1回)	⑤ 認知症対応型サービス事業者開設者研修	平成30年11月9日	11人	定員10人に対し 110.0%
	カ 認知症介護基礎研修(1回)	⑥ 認知症介護基礎研修	平成31年2月15日	134人	定員100人に対し 134.0%
(5) 障害福祉人材育成研修の開催	相談支援専門員及びサービス管理責任者、児童発達支援管理責任者等の資格取得希望者に対して、障害福祉人材育成研修を実施した。 (7) 初任者研修(前期) <期日>平成30年9月3日(月)～9月4日(火) <会場>鹿児島サンロイヤルホテル <受講者数>483人 <修了者数>482人		計画どおり研修を実施し、県内における相談支援専門員及びサービス管理責任者、児童発達支援管理責任者、強度行動障害支援者の人材育成が推進された。 定員390人に対し、123.6%		

7 県指定事業		所管部署	福祉人材・研修等ほか
平成30年度事業計画		事業実施概要等	
		具体的成果等	
相談支援従事者初任者研修 (後期:3日間)	初任者研修(後期) 〈期 日〉平成30年9月18日(火)~20日(木) 〈会 場〉鹿児島サンロイヤルホテル 〈受講者数〉195人 〈修了者数〉192人	定員150人に対し、128.0%	
(イ) 相談支援従事者現任研修 (3日間)	(イ) 現任研修 〈期 日〉平成30年12月17日(月)~19日(水) 〈会 場〉鹿児島サンロイヤルホテル 〈受講者数〉121人 〈修了者数〉119人	定員80人に対し、148.8%	
(ウ) 相談支援従事者専門コース別研修 (1日間)	(ウ) 専門コース別研修 〈期 日〉平成30年10月2日(火) 〈会 場〉鹿児島サンロイヤルホテル 〈受講者数〉60人 〈修了者数〉53人	定員60人に対し、88.3%	
イ サービス管理責任者等研修 (11日間)			
(7) 共通分野 (1日間)	(7) 共通分野 〈期 日〉平成31年1月28日(月) 〈会 場〉鹿児島サンロイヤルホテル 〈受講者数〉380人 〈修了者数〉374人	定員300人に対し、124.7%	
(イ) 就労分野 (2日間)	(イ) 就労分野 〈期 日〉平成31年1月29日(火)~30日(水) 〈会 場〉鹿児島サンロイヤルホテル 〈受講者数〉155人 〈修了者数〉155人	定員150人に対し、103.3%	
(ウ) 地域生活(知的・精神)分野 (2日間)	(ウ) 地域生活(知的・精神)分野 〈期 日〉平成31年1月31日(木)~2月1日(金) 〈会 場〉鹿児島サンロイヤルホテル 〈受講者数〉128人 〈修了者数〉124人	定員130人に対し、95.4%	
(エ) 地域生活(身体)分野 (2日間)	(エ) 地域生活(身体)分野 〈期 日〉平成31年2月14日(木)~15日(金) 〈会 場〉県社会福祉センター 〈受講者数〉10人 〈修了者数〉10人	定員10人に対し、100.0%	

(オ) 介護分野 (2日間)	(オ) 介護分野 〈期 日〉平成31年2月27日(水)~28日(木) 〈会 場〉鹿児島サンロイヤルホテル 〈受講者数〉118人 〈修了者数〉115人	定員115人に対し、100.0%	
(カ) 児童分野 (2日間)	(カ) 児童分野 〈期 日〉平成31年3月4日(月)~5日(火) 〈会 場〉鹿児島サンロイヤルホテル 〈受講者数〉199人 〈修了者数〉198人	定員150人に対し、132.0%	
ウ 強度行動障害支援者養成研修 (8日間)			
(7) 基礎研修(2日間) × 2回	(7) 基礎研修 〈期 日〉平成30年9月11日(火)~12日(水) 〈会 場〉鹿児島サンロイヤルホテル 〈受講者数〉237人 〈修了者数〉232人 〈期 日〉平成30年10月4日(木)~5日(金) 〈会 場〉鹿児島サンロイヤルホテル 〈受講者数〉189人 〈修了者数〉188人	定員160人に対し、145.0%	
(イ) 実践研修(2日間) × 2回	(イ) 実践研修 〈期 日〉平成30年10月18日(月)~19日(火) 〈会 場〉鹿児島サンロイヤルホテル 〈受講者数〉199人 〈修了者数〉198人 〈期 日〉平成30年11月20日(火)~21日(水) 〈会 場〉鹿児島サンロイヤルホテル 〈受講者数〉158人 〈修了者数〉156人	定員160人に対し、117.5%	
		定員125人に対し、158.4%	
		定員125人に対し、124.8%	
(6) 福祉用具専門相談員養成研修 ア 研修期間 平成30年7月 イ 研修時間 51時間 (延べ8日間)	介護保険法で定められた福祉用具販売・貸与事業所で勤務するために必要な「福祉用具専門相談員」の資格を取得するための研修会を開催した。	福祉用具専門相談員38人を養成した。	
ウ 定員 30人 エ その他	実施日 参加定員 参加者数 講座内容	参加者 定員に比べ9人増 前年度より7人増	
研修修了者は福祉用具専門相談員の資格取得	平成30年7月7, 8, 14, 15, 21, 22, 28, 29日(8日間 51時間)	30人	39人(修了者38人) 福祉用具の役割, 職業倫理, 介護保険制度等の考え方と仕組み, からだとこころの理解, 福祉用具の特徴など

8 教員免許介護等体験受入調整事業		所管部署	福祉人材・研修センター																																								
平成30年度事業計画	事業実施概要等		具体的成果等																																								
教員免許介護等体験受入調整事業 (対象学生予定数：530人)	小学校及び中学校の教諭の免許状を取得しようとする大学等入学者に対する介護等体験の社会福祉施設への受入調整を行った。 〈介護等体験申込者数〉540人 〈介護等体験終了者数〉531人 〈介護等体験期間〉平成30年7月2日(月)～平成31年2月15日(金)		教員免許取得志望者の資質向上及び学校教育の充実に寄与できた。 ①介護等体験申込者数 前年度より19人減 ②介護等体験終了者数 前年度より18人減																																								
VII 介護実習・普及センターの運営																																											
1 介護実習・普及センター運営事業		所管部署	介護実習・普及センター																																								
平成30年度事業計画	事業実施概要等		具体的成果等																																								
(1) 介護に関する情報収集・提供 ア 図書・ビデオ等の貸出	① 貸出状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図書</td> <td></td> <td>115冊</td> <td>204冊</td> <td>△89冊</td> </tr> <tr> <td>ビデオ</td> <td></td> <td>4本</td> <td>3本</td> <td>1本</td> </tr> <tr> <td>DVD</td> <td></td> <td>32本</td> <td>50本</td> <td>△18本</td> </tr> </tbody> </table> ② 整備状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年度</th> <th>平成29年度まで</th> <th>平成30年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>図書</td> <td></td> <td>565冊</td> <td>15冊 (廃棄)△4冊</td> <td>576冊</td> </tr> <tr> <td>ビデオ</td> <td></td> <td>79本</td> <td>0本</td> <td>79本</td> </tr> <tr> <td>DVD</td> <td></td> <td>42本</td> <td>3本</td> <td>45本</td> </tr> </tbody> </table>		区分	年度	平成30年度	平成29年度	増減	図書		115冊	204冊	△89冊	ビデオ		4本	3本	1本	DVD		32本	50本	△18本	区分	年度	平成29年度まで	平成30年度	計	図書		565冊	15冊 (廃棄)△4冊	576冊	ビデオ		79本	0本	79本	DVD		42本	3本	45本	図書・ビデオ等の貸出により、介護に関する情報提供が図られた。
区分	年度	平成30年度	平成29年度	増減																																							
図書		115冊	204冊	△89冊																																							
ビデオ		4本	3本	1本																																							
DVD		32本	50本	△18本																																							
区分	年度	平成29年度まで	平成30年度	計																																							
図書		565冊	15冊 (廃棄)△4冊	576冊																																							
ビデオ		79本	0本	79本																																							
DVD		42本	3本	45本																																							
イ パンフレットの配布	介護実習・普及センターの実施事業等の周知を図るため、一般県民、介護施設及び県内関係機関等に15,000部のパンフレットを作成・配布した。 また、かごしま県民交流センター内で行われた他関係者主催のイベント時に、展示してある福祉用具の紹介や研修案内など当センターを周知するための広報チラシ14,000部も作成・配布した。 ※ パンフレット配布と併せて、次の研修会に事業説明を行った。 ① 県民児協会長・事務担当者研究協議会 (194人) ② 県民児協副会長研究協議会 (153人) ③ 平成30年度福祉教育推進セミナー (34人)		パンフレット等の配布により、介護実習・普及センター事業の周知が図られた。																																								

ウ 全国会議及び九州ブロック会議への参加	① 全国福祉用具相談・研修機関協議会/1名 〈期 日〉平成30年11月1日～2日 〈会 場〉ホテルアウリーナ大阪 ② 九州ブロック介護実習・普及センター代表者及び担当者会議/2名 〈期 日〉平成30年10月19日 〈会 場〉大分県社会福祉介護研修センター ③ 国際福祉機器展/1名 〈期 日〉平成30年10月10日～12日 〈会 場〉東京ビッグサイト ④ 福祉用具を安全で安心に利用するための基礎セミナー/1名 〈期 日〉平成30年11月20日 〈会 場〉主婦会館プラザエフ(東京都) ⑤ 高齢者疑似体験インストラクター養成講座/1名 〈期 日〉平成31年 3月 7日～8日 〈会 場〉長寿社会文化協会(東京都)		福祉用具に関する新たな知識や九州各県等の情報を広く共有し、業務遂行に役立てた。																																				
(2) 介護知識・技術の普及及び体験学習等(一般県民向け) ア やさしい介護教室 (6回・定員各30人)	家庭で介護を行っている家族や介護に関心のある県民に対し、介護の初歩的な知識と介護方法の習得のための講座を開催した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th> <th>参加定員</th> <th>参加者数</th> <th>講座内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〈前期〉</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年 6月16日</td> <td>30人</td> <td>33人</td> <td rowspan="3"> ・認知症の理解 ・声かけ・接し方の方法 ・不安解消！排泄用具の選び方 ・福祉用具の選び方・使い方 ・誤嚥をふせぐ食事の介助方法 </td> </tr> <tr> <td>平成30年 7月 6日</td> <td>30人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>平成30年 8月 1日</td> <td>30人</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>〈後期〉</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年10月13日</td> <td>30人</td> <td>19人</td> <td rowspan="3"> ・衣服の着脱 ・歩行の介助方法 ・寝返り・起き上がり・立ち上がりの介助方法 </td> </tr> <tr> <td>平成30年11月 9日</td> <td>30人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>平成30年12月 1日</td> <td>30人</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>180人</td> <td>146人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		実施日	参加定員	参加者数	講座内容	〈前期〉				平成30年 6月16日	30人	33人	・認知症の理解 ・声かけ・接し方の方法 ・不安解消！排泄用具の選び方 ・福祉用具の選び方・使い方 ・誤嚥をふせぐ食事の介助方法	平成30年 7月 6日	30人	16人	平成30年 8月 1日	30人	32人	〈後期〉				平成30年10月13日	30人	19人	・衣服の着脱 ・歩行の介助方法 ・寝返り・起き上がり・立ち上がりの介助方法	平成30年11月 9日	30人	20人	平成30年12月 1日	30人	26人	計	180人	146人		県民の介護に対する関心を高め、介護の知識や技術の普及促進につながった。 参加者 定員に比べ34人減 前年度より14人減
実施日	参加定員	参加者数	講座内容																																				
〈前期〉																																							
平成30年 6月16日	30人	33人	・認知症の理解 ・声かけ・接し方の方法 ・不安解消！排泄用具の選び方 ・福祉用具の選び方・使い方 ・誤嚥をふせぐ食事の介助方法																																				
平成30年 7月 6日	30人	16人																																					
平成30年 8月 1日	30人	32人																																					
〈後期〉																																							
平成30年10月13日	30人	19人	・衣服の着脱 ・歩行の介助方法 ・寝返り・起き上がり・立ち上がりの介助方法																																				
平成30年11月 9日	30人	20人																																					
平成30年12月 1日	30人	26人																																					
計	180人	146人																																					

1 介護実習・普及センター運営事業		所管部署	介護実習・普及センター		
平成30年度事業計画	事業実施概要等		具体的成果等		
イ 地域介護講座 (4か所(回)・定員各30人) (南薩地区, 北薩地区, 大隅地区, 奄美地区)	地域において介護技術の普及・啓発を図るため, 県内4地区で講座を開催した。		参加者 定員に比べ24人増 前年度より38人増		
	実施日	参加定員		参加者数	講座内容
	志布志市 平成30年 6月 6日	30人		40人	・寝返り・起き上がり・立ち上がりの介助方法
	南さつま市 平成30年 6月24日	30人		36人	・誤嚥をふせぐ食事の介助方法
	出水市 平成30年 8月 9日	30人		31人	・福祉用具の選び方・使い方
	徳之島町 平成30年10月20日	30人		37人	
計	120人	144人			
ウ 福祉用具の日2018 快護生活フェス! 福祉機器展&セミナーinかごしま (1回)	高齢者や障がい者等の生活と心を支える福祉用具をもっと身近に感じてもらうため, 「10月1日 福祉用具の日」を広く県民の皆さまへ知っていただくためのイベントを行った。		多くの参加者があり, 介護知識・技術の普及啓発が図られるとともに, 「福祉用具の日」及び「介護の日」の周知に寄与できた。		
	実施日	参加者数		内容	
	平成30年 10月5日~6日	3,100人		・62社による福祉用具展示・相談 ・「介護保険制度講演会」など38のセミナー等	
エ 介護ふれあいフェスタ2018 (1回)	鹿児島県が主催した「介護ふれあいフェスタ2018」において, 介護に関する相談や介護ロボット・車いす体験コーナーを設けた。				
	実施日	参加者数		講座内容	
	平成30年11月4日	275人		・「介護の日」作品コンクール, 多様な就労プランコンテスト表彰式 ・講演「笑い×介護」 ・県高校生介護技術コンテスト入賞校による介護技術披露 など	
		69人		・福祉用具の展示・紹介・相談 ・介護ロボット・車いす体験 ・介護相談	
計	344人				

オ 福祉体験教室 (随時)	福祉用具見学, 車いす体験及び高齢者疑似体験を通して, 介護・福祉への理解を深めてもらうため体験教室を開催した。				生活に役立つ車いすなど福祉用具を広く知ってもらうことで, 介護やバリアフリーについて理解を深めることにつながった。	
	実施日	H30年度	H29年度	増減		実施回数
	通年	2,105人	1,710人	395人		110回
カ 教職員介護講座 (3回)	公立学校共済組合からの委託を受け, 教職員を対象とした介護講座(基礎・技術コース)を開催した。				教職員やその家族への介護に関する知識・技術の普及・啓発が図られた。	
	実施日	参加定員	参加者数	講座内容		
	平成30年 8月 2日	40人	38人	・介護保険制度の理解 ・認知症高齢者の理解とケア ・排泄ケア		
	平成30年 8月 3日	40人	30人	・嚥下障害の基礎・対応・方法		
	平成30年 8月 7日	40人	17人	・起き上がりや移動動作の介助 ・転倒予防 など		
計	120人	85人				
(3) 介護専門職員向け研修 ア 介護レクリエーション研修 (2回・定員各30人)	実施日	参加定員	参加者数	講座内容	参加者 定員に比べ18人増 前年度より 6人増	
	〈前期〉 平成30年 5月19日	30人	41人	・身近にある物を使って, 楽しめる介護状態別レクリエーション		
	〈後期〉 平成30年11月22日	30人	37人			
	計	60人	78人			
イ 介護食調理教室 (2回・定員各25人)	実施日	参加定員	参加者数	講座内容	参加者 定員どおり 前年度より 1人増	
	〈前期〉 平成30年 6月 9日	25人	25人	・高齢者が食べやすく, 栄養バランスの取れた調理方法, 補助食品の紹介		
	〈後期〉 平成30年12月 2日	25人	25人			
	計	50人	50人			

1 介護実習・普及センター運営事業		所管部署	介護実習・普及センター		
平成30年度事業計画		事業実施概要等			具体的成果等
ウ 介護職の体リフレッシュ研修 (2回・定員各20人)	実施日	参加定員	参加者数	講座内容	参加者 定員に比べ15人増 前年度より15人増
	〈前期〉 平成30年 5月24日	20人	26人	・介護職の方の肩こり・腰痛を解消するストレッチ体操	
	〈後期〉 平成30年11月30日	20人	29人		
	計	40人	55人		
エ 介護職基礎研修 (4回・定員各30人)	実施日	参加定員	参加者数	講座内容	参加者 定員に比べ 6人増 前年度より28人増
	A：第1回 平成30年 6月26日 平成30年 6月27日	30人	33人	・介護保険制度の理解と介護の心得 ・身体状況に応じたおむつの交換方法 ・高齢者のための転倒予防体操・心身機能低下予防体操	
	A：第2回 平成30年 9月20日 平成30年 9月21日	30人	32人		
	B：第1回 平成30年 7月19日 平成30年 7月20日	30人	31人	・誤嚥をふせぐ食事の姿勢と介助方法 ・体位変換・ポジショニングの方法 ・福祉用具の選び方・使い方 ・ヒヤリハットについて ・認知症疾患別ケアと援助方法	
	B：第2回 平成30年10月26日 平成30年10月27日	30人	30人		
	計	120人	126人		
オ 介護職スキルアップ研修	社会福祉施設等の介護職を対象に介護技術に関する専門的知識を習得するための研修を開催した。				

(7) 口腔ケア (2回・定員各30人)	(7) 口腔ケア				参加者 定員に比べ 4人減 前年度より 3人減
	実施日	参加定員	参加者数	講座内容	
	平成30年 6月28日	30人	34人	・口腔ケアの基礎知識と方法 ・拒否される方への対応・コミュニケーションの取り方 ・口腔ケア体操	
	平成31年 1月18日	30人	22人		
計	60人	56人			
(イ) 認知症ケア (3回・定員各30人)	(イ) 認知症ケア				参加者 定員に比べ21人増 前年度より 4人減
	実施日	参加定員	参加者数	講座内容	
	平成30年 5月25日	30人	34人	・認知症疾患別援助の方法 ・事例を通しての理解 (グループワーク)	
	平成30年 9月12日	30人	42人		
	平成31年 1月11日	30人	35人		
計	90人	111人			
(ウ) 体位変換・ポジショニングケア (3回・定員各30人)	(ウ) 体位変換・ポジショニングケア				参加者 定員に比べ 3人増 前年度より 2人増
	実施日	参加定員	参加者数	講座内容	
	平成30年 6月17日	30人	33人	・褥瘡の基礎知識、車いすのシーティング方法 ・座位・寝姿勢別体位変換 ・ポジショニング方法	
	平成30年 8月25日	30人	31人		
	平成31年 1月19日	30人	29人		
計	90人	93人			

1 介護実習・普及センター運営事業		所管部署	介護実習・普及センター		
平成30年度事業計画	事業実施概要等		具体的成果等		
(イ) 排泄ケア (4回・定員各20人)	(イ) 排泄ケア		参加者 定員に比べ27人増 前年度より16人増		
	実施日	参加定員		参加者数	講座内容
	平成30年 6月15日	20人		28人	・排泄・失禁についての基礎知識 ・スキンケア方法麻痺・拘縮のある方のおむつ交換
	平成30年 9月19日	20人		30人	
	平成30年12月12日	20人		22人	
平成31年 2月20日	20人	27人			
計	80人	107人			
新 (オ) 感染症予防対策と褥瘡ケア (1回・定員30人)	(オ) 感染症予防対策と褥瘡ケア		参加者 定員に比べ 5人増		
	実施日	参加定員		参加者数	講座内容
	平成30年 6月 8日	30人		35人	・褥瘡ケア ・感染症の予防対策・汚染物の処理方法
カ 専門職団体等連携講座 (4回)	各職能団体と連携し、地域における在宅介護や施設介護のリーダー育成を図るための講義や実技等の講座開催を支援した。		専門職の知識・技術の向上につながった。		
	団体名	実施日		参加者数	
	県理学療法士協会	平成30年 7月15日		85人	
	県言語聴覚士会	平成30年 8月26日		30人	
	県PT・OT・ST連絡協議会	平成30年 7月15日		26人	
計		141人			

キ 認知症介護実践者等研修 (7) 認知症介護実践者研修 (3回)	(福祉人材・研修センターとの共管事業)				修了者 定員に比べ19人減	
	研修名	実施日	参加定員	修了者数		
	認知症介護実践者研修	①平成30年5月29日～6月1日 平成30年 7月 3日～ 4日	300人	250人		
		②平成30年 9月 4日～ 7日 平成30年10月16日～17日				
		③平成30年12月11日～14日 平成31年 2月 5日～ 6日				
	(イ) 認知症対応型サービス事業管理者研修 (2回)	認知症対応型サービス事業管理者研修	①平成30年 7月 5日～ 6日 ②平成31年 2月 7日～ 8日	80人		90人
		(ウ) 小規模多機能型サービス等計画作成者研修 (1回)	小規模多機能型サービス等計画作成者研修	平成30年10月18日～19日		40人
	(エ) 認知症介護実践リーダー研修 (1回)	認知症介護実践リーダー研修	平成30年7月24日～27日 平成30年7月31日～8月3日 平成30年9月27日～28日	50人		46人
	(オ) 認知症介護基礎研修 (1回)	認知症介護基礎研修	平成31年 2月15日	100人		129人
	※ Ⅶ-7に再掲 (福祉人材・研修センターと共管)			計		570人
(4) 福祉用具・バリアフリー住宅の展示・相談、福祉用具の情報収集・提供等	介護実習・普及センターの来館者に対し、福祉用具やモデルハウスの案内・説明等を行うとともに、福祉用具等介護に関する相談に対応した。 〔来館者数〕			県民への福祉用具・介護用品等への周知に寄与できた。		
	性別等	年度	平成30年度	平成29年度	増 減	
	来館者数		16,228人	14,180人	2,048人	
	開館日数		308日	308日	0日	
	1日平均		52人	46人	6人	

1 介護実習・普及センター運営事業		所管部署	介護実習・普及センター	
平成30年度事業計画		事業実施概要等		具体的成果等
[相談件数] (単位:件)				
相談内容	年度	平成30年度	平成29年度	増減
介護保険		1,218	901	317
研修関係		1,135	761	374
移動機器		420	493	△73
排泄		142	312	△170
入浴		113	263	△150
起居移乗		242	251	△9
資格		80	76	4
住宅改修		133	171	△38
障害福祉		50	54	△4
図書ビデオ		173	162	11
自 助 具		168	209	△41
介護食		64	128	△64
その他		1,044	811	233
計		4,982	4,592	390
[展示数] (単位:点)				
分類別	年度	平成30年度	平成29年度	増減
治療訓練用具		14	14	0
義肢・装具		0	0	0
パーソナルケア関連用具		253	264	△11
移動機器		119	118	1
家事用具		94	97	△3
家具・建具建築設備		38	36	2
コミュニケーション関連用具		12	11	1
操作用具		16	17	△1
環境改善機器・作業用具		0	0	0
レクリエーション用具		9	12	△3
その他		40	25	15
計		595	594	1
92社の福祉用具販売（貸与）事業所・メーカーによる使用貸借契約等による展示品				

IX 生活福祉資金貸付事業の推進		所管部署	民生部									
1 総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金及び離職者生活支援つなぎ資金の貸付		事業実施概要等		具体的成果等								
平成30年度事業計画												
(1) 総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金及び離職者生活支援つなぎ資金の貸付		低所得世帯等援助を必要とする方々の経済的自立と生活意欲の助長及び社会参加の促進を図るため、資金の貸付や必要な援助指導を行った。（貸付決定状況については下表のとおり。）		経済雇用情勢が回復基調にあるものの、全体の貸付件数は増加し、特に、福祉費、教育支援資金は増加した。								
[平成30年度生活福祉資金申込及び貸付決定状況]		(単位:千円)										
区分	資金の種類	申込状況		貸付決定状況			申込に対する決定の比較		前年度貸付決定状況		前年度に対する比較増減	
		件数	金額	件数	金額	構成率%	件数%	金額%	件数	金額	件数	金額
総合支援資金	生活支援費	0	0	0	0	0	-	-	2	660	△2	△660
	住宅入居費	0	0	0	0	0	-	-	1	100	△1	△100
	一時生活再建費	0	0	0	0	0	-	-	1	250	△1	△250
福祉資金	福祉費	134	37,952	134	37,952	32.4	100.0	100.0	95	29,308	39	8,644
	緊急小口資金 (内数)災害特例	139	11,320	139	11,320	9.7	100.0	100.0	146	12,301	△7	△981
教育支援資金		125	67,785	125	67,785	57.9	100.0	100.0	113	73,980	12	△6,195
不動産担保型生活資金	不動産担保型生活資金	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0
	要保世帯向け不動産担保型生活資金	0	0	0	0	0	-	-	1	3,971	△1	△3,971
合計		398	117,057	398	117,057	100.0	100.0	100.0	359	120,570	39	△3,513

1	総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金及び離職者生活支援つなぎ資金の貸付					所管部署	民生部				
	平成30年度事業計画		事業実施概要等				具体的成果等				
〔平成30年度離職者生活支援つなぎ資金申込及び貸付決定状況〕※平成21年10月創設 (単位：千円)											
区分		申込状況		貸付決定状況		申込に対する決定の比較		前年度貸付決定状況		前年度に対する比較増減	
資金の種類		件数	金額	件数	金額	件数%	金額%	件数	金額	件数	金額
離職者生活支援つなぎ資金		0	0	0	0	-	-	1	100	△1	△100
ア 適正な資金貸付の推進 市町村社協と連携して審査体制を充実し、適正な貸付を実行することにより、制度の趣旨に基づく生活福祉資金の運営を推進する。		生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催（年3回）									
イ 生活福祉資金の広報及び活用促進 県社協広報紙及びホームページ等において、資金の広報啓発を行う。		県社協のホームページ、広報誌「ふくしのひろば」ほか、各市町村の社協だより等により周知を図った。									
ウ 市町村社協担当職員研修の充実 資金貸付から債権回収までの一連の留意事項について周知を図るとともに、初任者向けのわかりやすい研修を行い市町村社協担当職員のスキルアップを図る。		市町村社協生活福祉資金事務担当者研究協議会の開催 〈期 日〉平成30年11月16日(金) 〈会 場〉県青少年会館 1階大ホール 〈参加者数〉51人（34市町村） 〈内 容〉 ①「生活福祉資金貸付制度の動向について」 ②「適正な貸付について」 ③「低所得世帯の子どもたちが安心して進学できるために－資金ニーズをどう解決するか－」 ・特別講演「奨学金制度の概要」 独立行政法人日本学生支援機構 奨学事業戦略部長 ・事例研究「教育支援資金における各社協の取組み」 鹿児島市社会福祉協議会事例 始良市社会福祉協議会事例									
エ 市町村社協貸付事務指導 市町村社協の担当者との連携を十分に図り、適正な貸付事務ができるように年間を通じて指導を行う。		市町村社協担当職員からの相談・問い合わせに対して、事務処理にあたっての留意事項等の指導を行った。									
資金貸付を通じた自立支援の方策や債権管理について共通認識の形成に役立った。 また、奨学金制度や教育支援資金に関する講演や県内事例を通して、具体的な支援方策について理解を深めることができ、担当職員の相談支援技術の向上が図られた。											
市町村社協への迅速な事務指導により、円滑な資金貸付業務に寄与することができた。											

オ 各市町村民生委員児童委員協議会の定例会研修への職員派遣 市町村単位民児協の定例会研修に出向き資金の概要を説明し、支援体制の理解を深めるとともに利用促進を図る。		県内の各市町村民児協からの要請により職員を派遣するとともに、研修会実施の支援を行った。 〈派遣回数等〉〈対象者数〉 市町村単位民児協 定例会・研修会 5回 233人					民生委員児童委員への制度の認識が深められた。				
(2) 市町村社協の相談支援体制の充実 相談支援体制を充実するため、専任の相談員を配置する市町村社協に対し財政的支援を行う。(対象社協 7社協)		平成21年10月からの資金貸付制度の大幅な見直し・実施に伴い、市町村社協において相談件数の急増に対応し配置している専任の相談員の経費について、相談・貸付の状況に応じて財政的な支援を行った。 〈対象社協数〉7市社協 〈交付総額〉30,986千円 〈内 容〉相談員の人件費に対する経費の助成					市町村社協の相談員が増員配置されたこと等により、借入相談者への丁寧で適切な相談支援が図られ、過重となっている相談員の負担軽減が図られた。				

2	債権管理の強化					所管部署	民生部				
	(1) 市町村社協等との連携による債権管理の充実 市町村社協や民生委員との緊密な連携の下、借入者の状況、償還状況等の把握と情報の整理、共有化に努める。 また、市町村社協の償還指導等に対し、適切な指導・助言を行う。		償還指導推進員を設置し、債権管理強化体制を強化した。 〈設置数〉県社協 2人 鹿児島市社協 1人				専任者の配置により、債権管理体制が強化され借受関係者の状況把握や償還指導の充実が図られた。				
(2) 債権管理の強化、推進 償還督促月間を設け、滞納債務者に督促状や催告書を、計画的償還履行者へは残額通知を送付し、債務状況の認識と償還意識の高揚を図るとともに、償還指導を強化する。特に滞納期間が長い者、償還実績が無い者等の悪質な滞納債務者に対しては、直接訪問し償還指導を行うとともに、必要に応じて法的処置を講ずる。		滞納している借受関係者に督促状等を発送するとともに、市町村社協への月報の送付や、市町村社協・民生委員の協力を得て償還指導を行った。 ① 督促状送付回数 年2回（4月） 1,016件 1,635人 （10月） 1,101件 1,858人 ② 残高のお知らせ送付回数 年1回（4月） 887件 1,849人				滞納している借受関係者に対する文書や面接による償還指導の実施により、償還意識の喚起や債権回収が促進された。					

2 債権管理の強化		事業実施概要等						所管部署	民生部	
平成30年度事業計画								具体的成果等		
〔平成30年度生活福祉資金資金種類別償還状況〕 (単位：千円)										
		償還計画額 A	償還免除額 B	償還予定額 C=A-B	償還済額 D	未償還額 C-D	償還率 D/C %	貸付中 の件数	前年度 償還率%	前年度に対す る比較増減
総合支援資金		52,046	0	52,046	3,872	48,174	7.4	180	8.1	△0.7
福祉資金	更生資金	42,267	2,688	39,579	2,136	37,443	5.4	117	4.7	0.7
	障害者更生資金	9,022	0	9,022	631	8,391	7.0	19	8.1	△1.1
	生活資金	3,078	0	3,078	137	2,941	4.5	7	5.1	△0.6
	福祉資金	57,422	0	57,422	22,362	35,060	38.9	358	39.8	△0.9
	住宅資金	23,600	0	23,600	837	22,763	3.5	51	6.7	△3.2
	療養介護等資金	336	0	336	24	312	7.1	7	6.1	1.0
	災害援護資金	2,587	0	2,587	184	2,403	7.1	12	11.8	△4.7
	生活復興支援資金	315	0	315	33	282	10.5	1	2.5	8.0
	緊急小口資金	34,174	0	34,174	10,345	23,829	30.3	481	32.2	△1.9
	小計	172,801	2,688	170,113	36,689	133,424	21.6	1,053	21.5	0.1
教育支援資金		149,424	0	149,424	39,714	109,710	26.6	1,188	24.5	2.1
不動産担保型生活資金		0	0	0	21,610	△21,610	-	2	-	-
要保世帯向け不動産担保型生活資金		0	0	0	0	0	-	6	-	-
離職者支援資金		56,812	1,171	55,641	1,999	53,642	3.6	48	6.3	△2.7
合計		431,083	3,859	427,224	103,884	323,340	24.3	2,477	18.8	5.5
合計中	現年度分	79,214	0	79,214	57,809	21,405	73.0		70.7	2.3
	過年度分	351,869	3,859	348,010	46,075	301,935	13.2		7.3	5.9
〔平成30年度離職者生活支援つなぎ資金償還状況〕 (単位：千円)										
		償還計画額 A	償還免除額 B	償還予定額 C=A-B	償還済額 D	未償還額 C-D	償還率 D/C %	貸付中 の件数	前年度 償還率%	前年度に対す る比較増減
離職者生活支援つなぎ資金		1,230	0	1,230	82	1,148	6.7	17	6.2	0.5

〔平成30年度催告書発送結果〕		(単位：千円)							
発送対象 貸付件数	対象債権額 (うち元金)	償 還 開 始			償 還 意 思 表 示		償 還 意 思 確 認		
		件数	債 権 額	償還金額	件数	債 権 額	件数	債 権 額	
155件 (216人)	115,019 (75,864)	16件	22,976 (13,993)	252	24件	23,877 (13,409)	40件	46,853 (27,402)	
<p>市町村社協を訪問し、管内の借入関係者の状況等について聞き取りを行うとともに、長期滞納者については個別に訪問し、償還等の指導を行った。 〈訪問数〉 7市町村社協 41回(41日) 個別訪問関係者延べ292人</p> <p>貸付債権管理についての市町村社協との認識の共有に資するとともに、借受関係者の状況把握と償還意識の喚起が図られた。</p>									
〔平成30年度個別償還指導実施状況〕									
		面談者区分	延べ人数	面談結果等(再掲)		人数等			
		借受人	33	電話連絡あり		45人			
		連帯借受人・連帯保証人	11	入金あり		66件			
		借受人の家族	42	完済・免除 (うち免除)		2件 (0件)			
		市町村社協	1						
		担当民生委員	0						
		不在・転居	205						
		計 (貸付件数)	292 (340)						
(3) 償還困難案件の適切な処理 償還困難で償還免除の適格要件を具備する債権について、適切な処理を行う。	訪問による償還指導や市町村社協を通じての状況調査等を実施し、借入関係者が死亡するなど免除要件に該当している案件については、償還免除を行い、貸付債権の適切な整理を図った。							〈償還金免除〉…………… 2件 償還元金免除額 3,859,952円 貸付利子免除額 411,360円 延滞利子免除額 2,888,914円 〈延滞利子免除〉…………… 5件 延滞利子免除額 3,994,908円	
(4) 市町村社協における債権管理の充実 ア 民生委員との連携による不良債権の債務者生活実態の把握 イ 滞納者に対する償還指導	不良債権の回収など市町村社協における債権管理機能を一層強化するため、市町村社協に対し次のとおり助成金を交付した。 〈交付社協数〉 34社協 〈交付総額〉 2,400千円								

X すこやか長寿社会づくり運動の推進		
1	すこやか長寿社会づくり運動の推進	所管部署 長寿社会推進部
平成30年度事業計画	事業実施概要等	具体的成果等
(1) 広報媒体による意識啓発 ア 広報紙「ふくしのひろば」による広報(発行部数:14,500部×6回) イ ホームページによる広報 ウ リーフレットの作成及び配布(作成部数:10,000部) エ ポスターの作成及び配付 オ 「老人の日・老人週間」のポスター配布	すこやか長寿社会運動の推進を図るため、次の広報活動を行った。 ① 「ふくしのひろば」による広報(14,500部×6回 2ヶ月に1回) ② ホームページによる広報 ③ リーフレット(10,000部)・ポスター(300部)の作成 配布先:市町村社協, 県・市町村老連, 市町村担当課, 県関係機関, 各種福祉施設等 ④ 「老人の日・老人週間」のポスター配布(100枚)	広報紙等啓発活動により、定期的・継続的な情報提供ができた。
(2) シルバー文化作品展の開催 ア 展示期間 平成30年9月11日(火)~15日(土) ※搬入日 9月6日(木) イ 会場 県歴史資料センター黎明館 ウ 対象部門 日本画, 洋画, 書, 工芸, 写真, 彫刻の6部門 エ 出品対象者 県内在住の60歳以上の者 オ 出品料 1,000円 カ その他 施設等での入賞作品の展示	高齢者の趣味活動や文化創作意欲を高めるとともに、高齢者の作品を広く県民に紹介するため、シルバー文化作品展を開催した。 〈部門〉日本画, 洋画, 書, 工芸, 写真, 彫刻 〈会場〉県歴史資料センター 黎明館 〈会期〉平成30年9月11日(火)~15日(土) 〈出品数〉日本画31点, 洋画93点, 書40点, 工芸54点, 写真 44点, 彫刻13点 計 275点 〈入場者数〉2,689人 〈表彰〉(113点) 県知事賞 1点(工芸) 特別賞(寺園勝志賞) 1点(洋画) 県社会福祉協議会会長賞 6点(各部門1点) ねんりんピック鹿児島メダル賞 6点(各部門1点) 審査委員長賞 11点 金賞 16点 { 洋画6点, 書3点, 彫刻2点 } 銀賞 22点 { 日本画2点, 洋画5点, 書2点, 工芸3点, 写真3点, 彫刻1点 } 銅賞 22点 { 日本画3点, 洋画7点, 書3点, 工芸4点, 写真4点, 彫刻1点 } 奨励賞 22点 { 日本画3点, 洋画7点, 書3点, 工芸4点, 写真4点, 彫刻1点 } 高齢者賞 6点 (各部門1点)	高齢者の趣味活動や文化創作意欲を高めるとともに、幅広い世代にすこやか長寿社会運動をPRすることができた。 H29年度出品数 292点 対前年度比 94.2% H29年度入場者数 3,667人 対前年度比 73.3%

	〈入賞作品の貸出〉 作品展の入賞者に対し、福祉施設等への展示依頼を行い、施設等の入所者等に作品鑑賞機会を提供した。(貸出作品数…18点)	
(3) いきいきシルバースポーツ大会の実施 ア 実施場所 県下7地区 イ 実施方法 県老人クラブ連合会に委託	高齢者の心身の健康と生きがいの助長を図るとともに、高齢者に対する地域住民の理解と関心を高めるため、県老人クラブ連合会に事業の実施を委託してシルバースポーツ大会を実施した。 〈開催時期〉平成30年6月~31年3月 〈開催場所〉県下7地区(鹿児島, 南薩, 北薩, 始良・伊佐, 大隅, 熊毛, 大島) 〈参加者数〉8,738人	高齢者の健康づくりに資することができた。 H29年度参加者数 8,825人 対前年比 99.0%
(4) 元気高齢者チャレンジ推進事業 ア 元気高齢者を中心とした地域貢献活動の情報収集・表彰 イ 事例発表会・表彰式の開催(7)開催日 平成30年10月17日(水) (1)会場 かごしま県民交流センター ウ 活動事例集の作成・配布	高齢者を中心とした地域貢献活動の取組みを支援し、高齢者の積極的な社会参加を促進した。 ① 高齢者を中心とした地域貢献活動の情報収集 ② 表彰式及び事例発表会の開催 〈開催日〉平成30年10月17日(水) 〈場所〉かごしま県民交流センター 県民ホール 〈参加者数〉287人 〈内容〉(1) 表彰・事例発表団体 紫原独居老人給食会(鹿児島市) 内山田上区長寿会(南さつま市) 温泉なごみ会(薩摩川内市) 白男白寿会(始良市) 川東見守り隊(鹿屋市) 本立シニア会(西之表市) 矢之脇若返り会(奄美市) (2) 基調講演 演題:「今日も 明日も 精一杯」 ~地域のために 自分のために~ 講師:太良木 義文氏 (曾於市大隅町坂元おろんの会事務局長) ③ 活動事例集の作成・配布 〈部数〉600部 〈配布先〉市町村社協, 市町村老連, 市町村, 県関係機関等	高齢者を中心とした様々な地域貢献活動の取組み事例を収集・発信することで、高齢者の社会参加促進に寄与することができた。 H29年度参加者数 346人 対前年比 82.9%

1 すこやか長寿社会づくり運動の推進		所管部署	長寿社会推進部																																																																																																												
平成30年度事業計画	事業実施概要等	具体的成果等																																																																																																													
(5) 全国健康福祉祭派遣事業 ア 派遣期間 平成30年11月3日(土) ～6日(火) イ 派遣地 富山県(10市3町1村) ウ 派遣人員 約150人	<p>高齢者の健康と福祉に関する総合的な普及啓発イベントである「第31回全国健康福祉祭とやま大会(ねんりんピック富山2018)」に選手を派遣した。</p> <p>〈主催〉厚生労働省、富山県、(一財)長寿社会開発センター 〈会期〉平成30年11月3日(土)～6日(火) 〈開催地〉富山県内9市2町1村 〈参加イベント〉総合開・閉会式、スポーツ交流大会、ふれあいスポーツ交流大会、文化交流大会、美術展</p> <p>〈参加競技種目と派遣選手〉</p> <p>派遣人員：選手・監督144人(21種目21チーム)及び役員等9人 合計153人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">スポーツ交流大会</th> <th colspan="3">ふれあいスポーツ交流大会</th> <th colspan="3">文化交流大会</th> </tr> <tr> <th>種目</th> <th>チーム数</th> <th>選手等数</th> <th>種目</th> <th>チーム数</th> <th>選手等数</th> <th>種目</th> <th>チーム数</th> <th>選手等数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>卓球</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>水泳</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>囲碁</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>テニス</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>グラウンド・ゴルフ</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>将棋</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトテニス</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>ラビー・フットボール</td> <td>1</td> <td>16</td> <td>健康マージャン</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ソフトボール</td> <td>1</td> <td>13</td> <td>ボウリング</td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゲートボール</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>サッカー</td> <td>1</td> <td>18</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ペタンク</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>ソフトバレーボール</td> <td>1</td> <td>8</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゴルフ</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>ウォークラリー</td> <td>1</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>弓道</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>太極拳</td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>剣道</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>ダンススポーツ</td> <td>1</td> <td>8</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計(9)</td> <td>9</td> <td>57</td> <td>計(9)</td> <td>9</td> <td>77</td> <td>計(3)</td> <td>3</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈美術展への出品〉 平成29年度シルバー文化作品展の上位入賞作品(各部門)をねんりんピック富山2018美術展へ出品した。 会場 富山県民会館 出品数 12点(日本画2, 洋画2, 書2, 工芸2, 写真2, 彫刻2) 期間 11月3日(土)～5日(月)</p>	スポーツ交流大会			ふれあいスポーツ交流大会			文化交流大会			種目	チーム数	選手等数	種目	チーム数	選手等数	種目	チーム数	選手等数	卓球	1	7	水泳	1	8	囲碁	1	3	テニス	1	6	グラウンド・ゴルフ	1	6	将棋	1	3	ソフトテニス	1	6	ラビー・フットボール	1	16	健康マージャン	1	4	ソフトボール	1	13	ボウリング	1	2				ゲートボール	1	5	サッカー	1	18				ペタンク	1	4	ソフトバレーボール	1	8				ゴルフ	1	3	ウォークラリー	1	4				弓道	1	7	太極拳	1	7				剣道	1	6	ダンススポーツ	1	8				計(9)	9	57	計(9)	9	77	計(3)	3	10	<p>21種目に選手・役員153人を派遣した。</p> <p>他県選手との交流を深めるとともに、各競技で優秀な成績を収めることができ、すこやかで心豊かな長寿社会の形成に大いに寄与することができた。</p>	
スポーツ交流大会			ふれあいスポーツ交流大会			文化交流大会																																																																																																									
種目	チーム数	選手等数	種目	チーム数	選手等数	種目	チーム数	選手等数																																																																																																							
卓球	1	7	水泳	1	8	囲碁	1	3																																																																																																							
テニス	1	6	グラウンド・ゴルフ	1	6	将棋	1	3																																																																																																							
ソフトテニス	1	6	ラビー・フットボール	1	16	健康マージャン	1	4																																																																																																							
ソフトボール	1	13	ボウリング	1	2																																																																																																										
ゲートボール	1	5	サッカー	1	18																																																																																																										
ペタンク	1	4	ソフトバレーボール	1	8																																																																																																										
ゴルフ	1	3	ウォークラリー	1	4																																																																																																										
弓道	1	7	太極拳	1	7																																																																																																										
剣道	1	6	ダンススポーツ	1	8																																																																																																										
計(9)	9	57	計(9)	9	77	計(3)	3	10																																																																																																							

	<p>〈各競技種目の主な成績〉</p> <p>団体 優勝：なし 準優勝：水泳100m混合フリーリレー、ソフトバレーボール 第3位：水泳100m混合メドレーリレー</p> <p>個人戦 優勝：水泳自由形70～74歳(男/50m・男/25m)、水泳自由形65～69歳(男/50m・男/25m) 水泳背泳ぎ(男/50m・男/25m)、水泳バタフライ(男/25m) 準優勝：水泳自由形(女/25m) 第3位：なし</p> <p>美術展 入賞者なし</p>	
(6) 高齢者による社会参加活動の促進 ア 企業退職者等を含む高齢者活動の支援	<p>高齢者による社会参加活動を支援するため、活動機会や活動情報の提供等を行った。</p> <p>ア 企業・団体等の退職者をはじめとしたシニア世代向けの講座を実施した。(県ボランティアセンターとの共催講座) 〈開催日〉平成30年12月13日(木) 〈会場〉ホテルリブマックス鹿児島 〈人数〉35人</p>	<p>社会参加活動希望者に対する活動機会の提供や活動情報の収集・発信等により、高齢者による社会参加活動の促進が図られ、地域活動の活性化に資することができた。</p>
イ 世代間交流機会等の提供	<p>イ 元気高齢者と児童・生徒等の異なる世代とふれ合う機会を提供するため、自主活動グループの支援を行った。</p> <p>(7) 鹿児島県おもちゃ病院連絡協議会 定例研修会会場の無償提供(年2回) 「鹿児島県おもちゃ病院連絡協議会だより」の発行</p> <p>(1) 読み聞かせの会「たけとんぼ」 定例研修会会場の無償提供(年11回)</p>	
ウ 社会参加活動希望者への情報提供等の支援	<p>ウ 高齢者の社会参加活動を通じた生きがいづくりの促進を図るため、「社会参加を希望するシニア世代」と「活動の場となる市町村・団体等」のニーズのマッチングを行う。</p> <p>(7) 「いきいきシニア人材バンク」の広報 (1) 登録件数36件(個人21, 団体15)</p>	

2 かがしまねんりん大学管理運営事業		所管部署	長寿社会推進部							
平成30年度事業計画		事業実施概要等					具体的成果等			
(1) かがしまねんりん大学の運営 ア 基礎コース(4地区) (定員30人程度, 6講義)		地域活動に意欲のある高齢者に対し, 社会参加に必要な知識や技能を修得する機会を提供することにより, 「共生・協働の地域社会づくり」の担い手としての高齢者リーダー等を養成した。					元気高齢者に対し, 「かがしまねんりん大学」を受講する機会を提供することにより, 社会参加のために必要な知識や技能を修得してもらい, 積極的な地域活動に結びつけることができた。			
イ 実践コース(3コ-7) (定員20人程度, 6講義)		講座名	講義数等	実施期間・場所等	定員	受講決定者数	受講生数	修了者数	修了割合	
選 択 コ ー ス	基礎コース (和泊町)	6講義 3日間	平成30年6月13日~15日 和泊町防災拠点施設やすらぎ館等	30人	27人	26人	13人	50.0%		
	基礎コース (肝付町)	6講義 3日間	平成30年7月17日~19日 やぶさめの里総合公園福祉会館等	30人	31人	27人	22人	81.5%		
	基礎コース (指宿市)	6講義 3日間	平成30年8月27日~29日 指宿市中央公民館等	30人	25人	23人	20人	86.9%		
	基礎コース (薩摩川内市)	6講義 3日間	平成30年9月19日~21日 薩摩川内市総合福祉会館等	30人	12人	12人	12人	100.0%		
	実践コース (子育て支援分野)	6講義 3日間	平成30年10月18・19・22日 かごしま県民交流センター等	20人	18人	17人	17人	100.0%		
	実践コース (地域振興分野)	6講義 3日間	平成30年11月20日~22日 かごしま県民交流センター等	20人	10人	9人	8人	88.9%		
	実践コース (高齢者支援分野)	6講義 3日間	平成30年12月4日~6日 かごしま県民交流センター等	20人	15人	15人	14人	93.3%		
計					180人	138人	129人	106人	81.4%	
(2) 人材活用の推進及び情報提供の充実 ア 人材活用 イ 情報提供 ウ 市町村との連携		地域活動等に関する情報の提供, ボランティア活動の場の紹介などを行っていくために, 各講座の修了生に対して希望者を「かがしまねんりん大学修了生人材バンク」に登録した。 《平成30年度末登録総数149人》								

	<p>〔人材活用〕</p> <p>① シルバー文化作品展表彰式の運営ボランティア(5人) <開催日> 平成30年9月15日 <場 所> 鹿児島県歴史資料センター黎明館 第3特別展示室前ロビー <内 容> 表彰式における入賞者等の受付・誘導</p> <p>② 「高齢者を中心とした地域貢献活動団体表彰式・事例発表会」の運営ボランティア(9人) <開催日> 平成30年10月17日 <場 所> かごしま県民交流センター 県民ホール <内 容> 事例発表者の受付・誘導</p> <p>③ 「鹿児島県地域福祉推進大会」の運営ボランティア(10人) <開催日> 平成30年10月30日 <場 所> 鹿児島市民文化ホール 第1ホール <内 容> 受付・誘導</p> <p>④ 「ふれあい・いきいきサロン研修集会inかごっま」の運営ボランティア(15人) <開催日> 平成31年2月26日 <場 所> かごしま県民交流センター 県民ホール等 <内 容> 分科会の設置・運営・誘導</p> <p>〔修了生講座の開催〕 <開催日> 平成31年1月16日 <場 所> かごしま県民交流センター 中ホール <参加者> 69人 <内 容> 実践団体による活動事例発表</p>	
--	---	--

XI 県社会福祉センターの管理・運営																																							
1 県社会福祉センターの整備及び維持管理、利用促進等							所管部署		総務部																														
平成30年度事業計画			事業実施概要等				具体的成果等																																
(1) 県社会福祉センターの維持管理（緊急を要する修繕工事のほか、法令等に基づく設備等の更新・改修工事等を含む）			民間社会福祉団体の活動拠点施設として、適切かつ効率的な管理運営に努め利用促進等を図った。 ① 法定による保守点検等の実施と届出 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく保守点検及びばい煙量等測定、ボイラー検査、消防用設備等の必要な維持管理を行った。 ② 施設整備（小規模修繕は除く） (1) 6階研修室LEDランプ取替配線替工事 (2) 空調設備不良箇所修繕 (3) 8階電気室内空調機修繕 (4) 5階間仕切り撤去等改修工事（バルコニードア修繕を含む） (5) 県社会福祉センター外壁改修工事（関連工事を含む）				経年劣化等に伴う不具合等については速やかに修繕を行うとともに、更新が必要な設備の調査等を適宜行うなど館利用者等の利便性向上に寄与した。																																
										(2) 会議室、宿泊室の利用促進 ① 本会ホームページの掲載内容見直しのほか、来館者に県社会福祉センターのリーフレットやチラシ「宿泊室のご案内」を作成し配布するなど、会議室・宿泊室の利用促進を図った。 なお、会議室及び宿泊室の利用状況は下表のとおり。 [会議室の利用状況]																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">福祉関係</th> <th colspan="2">一般</th> <th colspan="2">合計</th> <th rowspan="2">対29年度 回数比較</th> <th rowspan="2">対29年度 金額比較</th> </tr> <tr> <th>回数</th> <th>金額(円)</th> <th>回数</th> <th>金額(円)</th> <th>回数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>459</td> <td>2,643,570</td> <td>311</td> <td>2,513,890</td> <td>770</td> <td>5,157,460</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>445</td> <td>2,510,040</td> <td>206</td> <td>1,538,650</td> <td>651</td> <td>4,048,690</td> <td>84.5%</td> <td>78.5%</td> </tr> </tbody> </table>		年度	福祉関係		一般		合計		対29年度 回数比較				対29年度 金額比較	回数	金額(円)	回数	金額(円)	回数	金額(円)	平成29年度	459	2,643,570	311	2,513,890	770	5,157,460	—	—	平成30年度	445	2,510,040	206	1,538,650	651	4,048,690	84.5%	78.5%	[宿泊施設利用状況]	
年度	福祉関係		一般		合計		対29年度 回数比較	対29年度 金額比較																															
	回数	金額(円)	回数	金額(円)	回数	金額(円)																																	
平成29年度	459	2,643,570	311	2,513,890	770	5,157,460	—	—																															
平成30年度	445	2,510,040	206	1,538,650	651	4,048,690	84.5%	78.5%																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">合計</th> <th rowspan="2">対29年度 人員比較</th> <th rowspan="2">対29年度 金額比較</th> </tr> <tr> <th>人員</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>664</td> <td>1,827,300</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>751</td> <td>2,027,150</td> <td>113.1%</td> <td>110.9%</td> </tr> </tbody> </table>		年度	合計		対29年度 人員比較	対29年度 金額比較	人員	金額	平成29年度	664	1,827,300	—	—	平成30年度	751	2,027,150	113.1%	110.9%																					
年度	合計		対29年度 人員比較	対29年度 金額比較																																			
	人員	金額																																					
平成29年度	664	1,827,300	—	—																																			
平成30年度	751	2,027,150	113.1%	110.9%																																			
(3) 省エネルギー対策の推進			① 休憩時間における照明の消灯やクールビズ・ウォームビズによる空調機器利用抑制等の省エネルギー対策を推進した。 ② 県社会福祉センター研修室1室の照明器具をLED照明に改修するなど、消費電力の低減に努めた。				ハードとソフト両面からの省エネ対策を推進することで、職員の省エネに対する意識の向上につながった。																																

(4) 入居団体との連絡調整			県社会福祉センターにおける消防訓練（同時訓練）の実施など共通して取り組むべきこと及び県社会福祉センターの管理運営上協力が必要な事項や工事に関すること等について、随時入居団体と連絡調整を行った。				入居団体、別棟の福祉機器展示相談センター及び県青少年会館と連携することで、同一敷地内に勤務する全ての職員の防災意識等の向上や連携・協力体制の構築に資することができた。		
----------------	--	--	--	--	--	--	---	--	--

XII 地域医療介護総合確保基金事業の推進

1 介護の仕事理解促進事業										所管部署		介護実習・普及センターほか												
平成30年度事業計画			事業実施概要等				具体的成果等																	
(1) 地域ジュニア福祉体験教室開催事業 高齢者疑似体験、車いす体験、ユニバーサルデザイン・自助具体験の実施 ア 実施数 35か所程度 イ 実施場所 離島及び鹿児島市から遠隔地の小・中学校、高等学校、専門学校			遠隔地等の小・中学校、高等学校を訪問して、福祉体験教室を開催することにより、児童・生徒の高齢者や障害のある人に対する理解促進及び福祉の心の涵養を図り、将来の介護の担い手育成に資することを目的に高齢者疑似体験、車いす体験、ユニバーサルデザイン・自助具体験を行った。				児童・生徒の福祉に関する意識付けがなされ、地域の高齢者等に対して思いやりの心が育まれた。また、介護の仕事に関心を持つ子ども達が増加した。																	
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施期間</th> <th>区分</th> <th>学校数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">平成30年 6月 8日</td> <td>小学校</td> <td>29</td> <td>1,057人</td> </tr> <tr> <td>小・中学校</td> <td>1</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>7</td> <td>261人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成31年 2月26日</td> <td>高等学校</td> <td>2</td> <td>75人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39</td> <td>1,426人</td> </tr> </tbody> </table>		実施期間	区分				学校数	参加者数	平成30年 6月 8日	小学校	29	1,057人	小・中学校	1	33人	中学校	7	261人	平成31年 2月26日	高等学校	2
実施期間	区分	学校数	参加者数																					
平成30年 6月 8日	小学校	29	1,057人																					
	小・中学校	1	33人																					
	中学校	7	261人																					
平成31年 2月26日	高等学校	2	75人																					
	合計	39	1,426人																					
(2) 未来の福祉・介護担い手スタートアップ事業 ア 小中高校及び介護事業所等のマッチングを実施。 イ 「小中高校生等と介護事業所の職員等との相互訪問」を10回程度実施。			子どもたちの福祉・介護の職場への興味や関心を高めるため、小・中・高校や介護事業所において、介護に関する体験学習等を実施した。 実施校数 17校（小学校8, 中学校6, 高等学校3） 参加児童・生徒数 568人 協力事業所数 28事業所				福祉・介護の職場に興味を持つ機会をつくることで、将来一人でも多くの小中高校生が福祉・介護分野で活躍することへの希望をもってもらえるよう、小・中・高校生の理解を促進することに資することができた。																	
			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>10</td> <td>介護老人保健施設</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>養護老人ホーム</td> <td>1</td> <td>有料老人ホーム</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>デイサービス</td> <td>2</td> <td>ショートステイ</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>グループホーム</td> <td>3</td> <td>障害者支援施設</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>社協</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							特別養護老人ホーム	10	介護老人保健施設	5	養護老人ホーム	1	有料老人ホーム	2	デイサービス	2	ショートステイ	1	グループホーム	3	障害者支援施設
特別養護老人ホーム	10	介護老人保健施設	5																					
養護老人ホーム	1	有料老人ホーム	2																					
デイサービス	2	ショートステイ	1																					
グループホーム	3	障害者支援施設	2																					
社協	2																							

1 介護の仕事理解促進事業		所管部署	介護実習・普及センターほか
平成30年度事業計画	事業実施概要等		具体的成果等
(3) ふれあい・いきいきサロン介護教室派遣事業 県内で実施されている「ふれあい・いきいきサロン」への講師派遣 ・派遣数 22か所程度	介護や介護の仕事の理解促進を図るため、市町村社協等が実施しているサロンに理学療法士等の専門家を派遣し、介護人材の一翼を担う高齢者に対してリハビリや介護の基礎的な知識・技術を提供するために講師派遣を行った。		高齢者の健康づくりを推進するとともに介護に関する理解や在宅介護・地域貢献活動への取組が図られ、介護人材の確保に資することができた。 また、介護者のサロンへの参加を促して地域とのつながりを深めることにより、介護者の孤独感の解消に寄与した。
	実施期間	開催箇所数(市町村数)	
	平成30年 6月13日 ～ 平成31年 2月15日	26か所(23市町村)	1,609人
(4) 介護の仕事チャレンジ事業 ア バスを使用した介護の職場体験ツアー(県内4コース) イ 募集人員 各コース25人程度	介護職への理解を深め、介護分野への新たな人材の参入を促すため、一般県民を対象に介護施設等の職場見学ツアーを実施した。 伊佐コース 平成30年 7月27日 12人 大隅コース 平成30年 8月 9日 10人 鹿児島コース 平成30年 8月24日 23人 南薩コース 平成30年 8月30日 15人		介護施設等の周知を図るとともに、利用者とのふれあいや介護体験を通じて、介護職への理解を深めることができ、新たな人材の参入を促すことに資することができた。
2 介護職員チームリーダー養成研修支援事業		所管部署	福祉人材・研修センター
県内各地域での研修支援 (県社協に申込のあった介護事業所等のうちから、15箇所程度(同一地域原則2回開催)を決定して実施)	新人職員の定着と質の高い介護サービスの提供を促すため、介護事業所に勤務する中堅職員等を対象に新人職員への指導方法等も含めたスキルアップ研修を実施した。 研修実施箇所 22か所(離島6か所) 研修実施回数 36回 参加事業所数 131事業所 研修参加人数 790人 研修会1回当たり参加人数 22人		介護事業所に勤務する中堅職員等を対象に、開催地ごとの要望に応じた研修や新人職員への指導方法等も含めたスキルアップ研修を実施することにより、質の高い介護サービスの提供や新人職員の定着等に資することができた。
3 新 元気高齢者等介護職場インターンシップ事業		所管部署	福祉人材・研修センター ボランティアセンター
(1) 介護施設での職場体験 ア 実施箇所 県内10市町村社協(予定)	急速な少子高齢化の進行に伴って介護人材の不足が懸念される中、介護サービスの一部を担える新たな人材として、元気な高齢者等に介護施設での清掃や配膳などといった生活介護の一部をサポート		応募者目標100人に対して応募人数75人、受入施設20施設に対して52施設、体験人数69人のう

イ 体験人数 100人程度(10人/社協あたりを想定) ウ 受入施設 20施設程度(2施設/1社協あたりを想定) エ 体験期間 1週間(5日間、軽作業中心)程度 オ その他 体験後の就労希望者へは、キャリア支援専門員等によるフォローアップを予定	トする職場体験に参加してもらい、高齢者等の就労につなげる「元気高齢者等介護職場インターンシップ事業」を次のとおり実施した。 ① 受入対象施設及び市町村社協への説明会 〈開催地〉さつま町(6/5)、鹿屋市(6/6)、徳之島町(6/7)、鹿児島市(6/11)、奄美市(6/13)、西之表市(6/15) 〈参加数〉86施設と23市町村社協 ② 実施箇所、応募・体験人数及び受入施設等	ち採用人数が19人となった。 また、体験の受入施設を20施設程度と想定していたが、52施設が受入に応じてくれたことから、施設側の人材確保のニーズの高さがうかがえた。																																																																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">圏域</th> <th rowspan="2">拠点社協</th> <th rowspan="2">応募人数</th> <th rowspan="2">体験人数</th> <th colspan="5">受入承諾施設数及び種別内訳</th> <th rowspan="2">体験プログラム</th> </tr> <tr> <th>施設合計</th> <th>特養</th> <th>老健</th> <th>養老</th> <th>軽老</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1 鹿児島(東部)</td><td>鹿児島市</td><td>16</td><td>15</td><td>10</td><td>6</td><td>3</td><td></td><td>1</td><td rowspan="11">体験プログラムは、概ね次のような内容で、1日3時間、2週間以内に5日間の体験を実施した。 (1日目又は2日目まで) 事業説明や体験先施設の紹介、福祉制度や生活介護の心得等 (2日目又は3日目から5日目まで) 介護業務の周辺作業や軽作業等を中心とした介護施設での職場体験、就労意向調査等</td></tr> <tr><td>2 鹿児島(西部)</td><td>日置市</td><td>7</td><td>7</td><td>4</td><td></td><td>3</td><td></td><td>1</td></tr> <tr><td>3 南薩</td><td>指宿市</td><td>10</td><td>9</td><td>10</td><td>2</td><td>5</td><td>1</td><td>2</td></tr> <tr><td>4 川薩</td><td>薩摩川内市</td><td>14</td><td>11</td><td>5</td><td>2</td><td>2</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>5 出水</td><td>出水市</td><td>0</td><td>0</td><td>2</td><td></td><td>2</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>6 始良・伊佐</td><td>霧島市</td><td>7</td><td>7</td><td>4</td><td>3</td><td>1</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>7 曾於</td><td>曾於市</td><td>3</td><td>3</td><td>4</td><td>2</td><td>2</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>8 肝属</td><td>鹿屋市</td><td>13</td><td>12</td><td>7</td><td>3</td><td>3</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>9 熊毛</td><td>南種子町</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>10 奄美(北部)</td><td>奄美市</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>11 奄美(南部)</td><td>与論町</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td></td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td>75</td><td>69</td><td>52</td><td>22</td><td>23</td><td>3</td><td>4</td></tr> </tbody> </table>	圏域	拠点社協	応募人数	体験人数	受入承諾施設数及び種別内訳					体験プログラム	施設合計	特養	老健	養老	軽老	1 鹿児島(東部)	鹿児島市	16	15	10	6	3		1	体験プログラムは、概ね次のような内容で、1日3時間、2週間以内に5日間の体験を実施した。 (1日目又は2日目まで) 事業説明や体験先施設の紹介、福祉制度や生活介護の心得等 (2日目又は3日目から5日目まで) 介護業務の周辺作業や軽作業等を中心とした介護施設での職場体験、就労意向調査等	2 鹿児島(西部)	日置市	7	7	4		3		1	3 南薩	指宿市	10	9	10	2	5	1	2	4 川薩	薩摩川内市	14	11	5	2	2	1		5 出水	出水市	0	0	2		2			6 始良・伊佐	霧島市	7	7	4	3	1			7 曾於	曾於市	3	3	4	2	2			8 肝属	鹿屋市	13	12	7	3	3	1		9 熊毛	南種子町	2	2	2	2				10 奄美(北部)	奄美市	2	2	2	1	1			11 奄美(南部)	与論町	1	1	2	1	1			合計		75	69	52	22	23	3	4
圏域	拠点社協					応募人数	体験人数	受入承諾施設数及び種別内訳					体験プログラム																																																																																																																
		施設合計	特養	老健	養老			軽老																																																																																																																					
1 鹿児島(東部)	鹿児島市	16	15	10	6	3		1	体験プログラムは、概ね次のような内容で、1日3時間、2週間以内に5日間の体験を実施した。 (1日目又は2日目まで) 事業説明や体験先施設の紹介、福祉制度や生活介護の心得等 (2日目又は3日目から5日目まで) 介護業務の周辺作業や軽作業等を中心とした介護施設での職場体験、就労意向調査等																																																																																																																				
2 鹿児島(西部)	日置市	7	7	4		3		1																																																																																																																					
3 南薩	指宿市	10	9	10	2	5	1	2																																																																																																																					
4 川薩	薩摩川内市	14	11	5	2	2	1																																																																																																																						
5 出水	出水市	0	0	2		2																																																																																																																							
6 始良・伊佐	霧島市	7	7	4	3	1																																																																																																																							
7 曾於	曾於市	3	3	4	2	2																																																																																																																							
8 肝属	鹿屋市	13	12	7	3	3	1																																																																																																																						
9 熊毛	南種子町	2	2	2	2																																																																																																																								
10 奄美(北部)	奄美市	2	2	2	1	1																																																																																																																							
11 奄美(南部)	与論町	1	1	2	1	1																																																																																																																							
合計		75	69	52	22	23	3	4																																																																																																																					

3	新 元気高齢者等介護職場インターンシップ事業	所管部署	福祉人材・研修センター ボランティアセンター															
平成30年度事業計画		事業実施概要等		具体的成果等														
		<p>〈日 時〉平成31年2月7日(木)13:30~15:30 〈場 所〉県社会福祉センター 2階 ボランティアルーム 〈参加者〉拠点社協10箇所(10人), 県社会福祉課(2人), 県社協(2人) 計14人 〈内 容〉県社協から体験者データやアンケート結果等の報告 拠点社協から実績報告及び課題や成果等の報告 意見交換等</p>																
<p>(2) 多様な就労プランコンテスト (就労プランの募集, 審査, 表彰及び周知)</p>	<p>介護事業所に対して, 高齢者等の働きやすさに配慮した就労プランの募集を行い, 応募されたものの中から入賞した就労プランを表彰するとともに介護事業所への普及を図った。</p> <p>① 募集のための広報活動 応募対象となる375施設へ郵送による周知をしたほか, 対象施設への訪問(延べ123回), インターンシップ事業説明会での広報等による周知に努めた。</p> <table border="1" data-bbox="701 768 1499 1059"> <thead> <tr> <th>施設種別</th> <th>応募数</th> <th>応募期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>16件</td> <td rowspan="4">応募期間: 7月12日~9月末日</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>養護老人ホーム</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>軽費老人ホーム</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>21件</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 審査会の開催と表彰 〈日 時〉平成30年10月12日(金)11:00~12:00 〈審査委員〉鹿児島国際大学福祉社会学部教授, 社会保険労務士, 鹿児島公共職業安定所介護労働専門官, 鹿児島市シルバー人材センター生活支援コーディネーター, 県社協常務理事の5人 〈入賞プラン〉最優秀賞 医療法人愛誠会 優 秀 賞 社会福祉法人松恵会, 社会福祉法人山陵会 〈表 彰 式〉平成30年11月4日(日) 「介護ふれあいフェスタ2018」の表彰式で授与</p>		施設種別	応募数	応募期間	特別養護老人ホーム	16件	応募期間: 7月12日~9月末日	介護老人保健施設	2件	養護老人ホーム	2件	軽費老人ホーム	1件	合 計	21件		<p>人材確保が困難な中, 優秀な就労プランコンテストを募集・表彰することで, 効果的な人材確保の普及に寄与できた。</p>
施設種別	応募数	応募期間																
特別養護老人ホーム	16件	応募期間: 7月12日~9月末日																
介護老人保健施設	2件																	
養護老人ホーム	2件																	
軽費老人ホーム	1件																	
合 計	21件																	

4	離職介護職員の登録促進事業	所管部署	福祉人材・研修センター
<p>(1) 届出制度に関する相談及び問合せ対応 (2) 市町村社協, 介護事業所, 養成校等におけるポスター, リーフレット等を活用した周知広報 (3) 届出システムの運用及び届出情報の管理 (4) インターネット利用環境にない者の届出の受付及びシステム入力 (5) 届出システムと福祉人材情報システム等との連携</p>	<p>① 届出制度に関する相談対応(9箇所) 市町村社協, 養成校等を訪問し, 「求職者用システム活用マニュアル」やチラシを用いたインターネットによる登録方法を説明した際, 登録のための相談・サポートを実施した。</p> <p>② リーフレット等を活用した周知広報(307箇所) 当協議会が作成した福祉人材無料職業紹介所の周知用チラシ及び中央人材センターが作成したリーフレットを配布し, 「介護福祉士の資格等取得者の届出制度」の周知を図った。</p> <p>③ 届出システムの運用及び届出を促進するための取組 ・届出者マイページ利用登録等の方法等を内容とする「求職者用システム活用マニュアル」を作成した。(3,000部) ・市町村社協, 養成校等を訪問し, 「求職者用システム活用マニュアル」やチラシを用いたインターネットによる登録方法の説明及び登録のサポートを実施するとともに, インターネット環境にない方からの届出票提出による福祉人材情報システムへの代行入力を行った。</p> <p>④ 届出システムと福祉人材情報システム等との連携(7件) 届出者等に対し, 就職面談会やセミナー等の開催に関する情報提供などを行った。</p>		<p>平成30年度届出者数233人 (内訳) 本人登録 95人 代行登録 138人</p> <p>登録者が離職した場合に, 登録情報を基にした就業支援を行うことで, 再就業の促進が期待できる。</p>